

自由貿易体制下ルーマニアにおける外国銀行 と国家財政, 1856-1881年

岡野内, 正 / OKANOUCI, Tadashi

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

34

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

139

(終了ページ / End Page)

202

(発行年 / Year)

1987-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006928>

自由貿易体制下ルーマニアにおける 外国銀行と国家財政，1856-1881 年

岡野内 正

目 次

はじめに

I 貿易構造の概観

II 外国銀行の進出と事業展開

1 〈オスマン帝国銀行〉

A 前史：〈オットマン・バンク〉支店（1856-1862 年）

B 〈オスマン帝国銀行〉支店（1863-1865 年）

2 〈ルーマニア銀行〉

A 設立と利権問題（1865-1869 年）

B 事業展開（1870-1881 年）

（1）通常業務

（2）対政府貸付

（3）タバコ専売事業への投資

（4）小括

III 国家財政の基本構造

1 概況

2 歳出の構造

3 歳入の構造

4 公債による資金調達

結びにかえて

〔参考文献〕

はじめに

筆者はかつて 19 世紀の自由貿易時代における〈帝国主義〉的問題に対

する関心から、エジプトにおける外国銀行の活動をとりあげた¹⁾。同様の問題関心にたちながら、本稿ではルーマニアでのそれを扱うことにしたい。

19世紀中葉において、オスマン帝国内の貢納国であったこと、自由貿易体制のもとで西ヨーロッパ諸国の工業製品を輸入し、自国の農産物（エジプトは綿花、ルーマニアは穀物）を輸出するいわばモノカルチュア的貿易構造が形成されたこと、その際、対外借入れによって政府が建設した鉄道などのインフラストラクチャーが大きな役割をはたしたこと等は両者に共通している。しかしながら、同じくオスマン帝国からの独立をめざしながら、エジプトが国家破産（1876年）から植民地化（1882年）の道をたどったのに対し、ルーマニアは政治的独立（1878年）を達成し製紙業振興法（1881年）を初めとする一連の保護主義的政策²⁾を採用するにいたる点は、対照的とさえいえよう。もとよりその後のルーマニアは外国資本、とくにドイツに対する金融的従属を深めていくことになるが³⁾、さしあたりここでは初めて外国銀行が進出した1856年から保護主義政策の開始をみる1881年、すなわちいわゆる自由貿易時代に限定したうえで、銀行資本の国際活動のルーマニア局面をとりあげることにしたい⁴⁾。

行論の順序として、まず貿易構造を概観したうえで銀行それじたいの活動を検討し、次には国家財政との関連をみることによって、当時のルーマニアにおける外国銀行の活動がはらむ問題点を示すことにしたい。

- 1) 拙稿 [44] 参照。なおつけ加えれば、筆者はいわゆる自由貿易帝国主義論争から世界システム論にいたる歴史像再検討の課題は、貿易・金融関係とならんで、とくに財政の国際関係の具体的検討を介して経済的諸階級の国際的同盟関係を描くことによってはたされると考えており、国際銀行業の展開史とともに当時の後進国財政史の検討はその際不可欠と思われる。拙稿 [43], [45], [46] とともに本稿もそのような作業の一環として理解されたい。
- 2) さらに1882年の精糖業振興法、1884年の織物業振興法、1885年の製革業奨励法をへて1886年に始まる関税改定交渉の中での1887年国内産業発展総合措置法によっていちおうの体系化をみる。なお、1880年の国立銀行の設立もその一環とみることができよう。Bindreiter [7], S. 187, SS. 260 264. Oțetea

[48], pp. 414-415 (邦訳, 第2巻118-119ページ), なおIordache [24]をも参照。

- 3) さしあたり南塚信吾 [38], 347-353ページを参照。なおルーマニアの石油資源争奪戦についてドイツ側からの研究としては, 大野英二 [47], 122-131ページ, 熊谷一男 [29], 289-295ページ, などもある。
- 4) ここで研究動向について一言しておこう。1977年のアメリカでのシンポジウムの報告集であるJowitt [27]は, 近年の問題関心を示す点で興味深い。ここでは参加者によって若干のニュアンスはありつつも, 世界資本主義の周辺部の独自の発展コースとして, 社会主義化をも含めて, 現代の第三世界諸国と対比していこうとする共通の問題関心が貫かれている。中世から20世紀初頭までのワラキアについてのChiro [14], 19世紀から第二次大戦までを扱うWelz [62]はこの方向での具体的成果といえよう。さらにイタリア南部, チュニジアと直接に比較したPoncet [50]のようなものさえあらわれている。ただしこれらの研究においても, 外国銀行の活動の具体的様相についての研究は欠落している。とはいえ, 外国資本の活動それじたいについては, 短い時期についてはあるが, 当時の政府文書などの一次資料にもとづくZane [65]のようなすぐれた研究もある。Maciu [35]をはじめとし, Залышкин [63]にいたる通史はこれを基礎としているといつてよい。また近年, 貿易関係を中心として, Buşe [12]をはじめとする後注5)で挙げるような優れたモノグラフが刊行されつつあるようである。本稿ではルーマニア側の一次資料は使用しえなかったが, これについてはBobango [9], pp. 276-278が現地事情を知るに便である。

I 貿易構造の概観

当時のルーマニアには整備された系統的な貿易統計がなく, 国内に残存する各種公文書や, 貿易相手国側の資料を批判的に整理していくことによって, 当時のルーマニアの貿易, 対外関係史が再検討されつつあるのが研究史の現状である⁵⁾。

ここでは, これまでの諸研究に依拠しながら, 1829年のアドリアノーブル条約以後, 「世界市場への統合 (Weltmarktintegration)」(Welz, [62])がすすめられたとされる当時のルーマニア経済について, 貿易関係

第1表 ルーマニアの輸出入額および収支、1840～1885年

(単位：新レイ＝フラン)

年	輸 出	輸 入	収 支
1840 ¹⁾	35,413,000	19,673,000	+ 15,740,000
1850 ¹⁾	47,152,000	28,262,000	+ 18,890,000
1860 ²⁾	116,166,404	62,718,258	+ 53,448,146
1861 ³⁾	116,166,407	66,403,968	+ 49,762,439
1862	101,339,075	64,786,617	+ 36,552,458
1863	110,393,163	72,139,950	+ 38,253,213
1864	121,546,577	78,782,065	+ 42,764,512
1865	111,735,602	68,039,120	+ 43,696,482
1866	116,500,033	71,429,268	+ 45,070,765
1867	110,481,120	82,927,228	+ 27,553,892
1868	198,025,684	90,898,519	+ 107,127,165
1869	154,216,703	83,011,564	+ 71,205,139
1870	158,264,114	71,562,506	+ 86,701,608
1871 ⁴⁾	177,682,782	82,927,228	+ 94,755,554
1872	166,557,104	109,327,780	+ 57,229,324
1873	157,570,732	97,867,167	+ 59,703,565
1874	134,713,818	122,794,114	+ 11,919,704
1875	144,962,079	100,834,169	+ 44,127,910
1876	235,256,286	165,933,503	+ 69,322,783
1877	141,081,100	335,548,999	- 194,467,899
1878	217,041,727	306,582,302	- 89,540,575
1879	238,650,006	254,482,629	- 15,832,623
1880	218,918,878	255,336,415	- 36,417,537
1881	206,518,317	274,757,458	- 68,239,141
1882	244,730,199	268,851,921	- 24,121,722
1883	220,650,279	359,907,178	- 139,256,899
1884	184,115,542	294,986,273	- 110,870,731
1885	247,968,201	268,539,150	- 20,570,949

[備考] 1) Giurescu [22], p. 408 による。 2) Băicoianu [3], S. 151 による。 3) 1870年までは Zane [64], S. 273, 276 による。なおこの時期については Băicoianu, *ibid.*, Bușe [12], p. 139, にも互いに異なる一連の数値がある。省略がなく系統的であることから Zane のものを掲げたが、いずれも原資料は断片的なものである。 4) この年以降は, *Anuarul Statistic al României*, 1904, p. 282, による。

[資料出所] Giurescu [22], p. 408, Băicoianu [3], S. 151, Zane [64], S. 273, 276, *Anuarul Statistic al României*, 1904, p. 282, によって作成。

の面から概観しておくことにしたい。

まず第1表によって、クリミア戦争（1853-1856年）をはさむ1850年代のうちに輸出入ともに倍増し、ルーマニアにとっては独立戦争でもあるロシア・トルコ戦争の始まる1877年までにはさらにそれを倍増させると同時に、それ以後は1840年代以降の貿易収支の黒字基調が一転して赤字になるという全体のすう勢について確認しておこう。

次に第2, 3表によって品目構成をみるならば、この時期においてルーマニア経済は穀物モノカルチュアともいうべき貿易構造をもち続けていたことが明らかになる。すなわち、輸出の70%は穀物、穀物製品、20%が動物、動物製品であり、90%以上を農産物が占め、わずかに石油、木材などが輸出されているのに対し、輸入は綿製品、毛織物などを中心とする雑多な工業製品が占めている。

さらに第4, 5表によって地域別構成をみれば、国境を接するオーストリア、トルコとの関係が両方で常に50%以上を占めて最も重要であり、ついでイギリス、フランス、さらにロシア、ドイツ、イタリア等となっている⁹⁾。

1870年代前半についてのものではあるが、第6, 7表によって品目との対応をみるならば、いくつかの興味深い事実が浮かびあがってくる。第一に、ルーマニアの輸出の最大品目である穀物は、オーストリア、トルコ、フランス、イギリス等に対してまんべんなく売られているが、二番目の項目である動物については、牛、豚、羊、ヤギの他、動物製品である羊毛も含めて、もっぱらオーストリアに対して売られていることである。

第二に、輸入工業製品については、綿製品、機械などはイギリスからが多く、毛織物、衣類、紙、金属、皮革製品、木材・木製品はオーストリアから、ドイツはほぼイギリスと同じパターンを小規模にしめす。対して、熱帯果実、魚はトルコから、フランスからは砂糖の輸入が多いことなどが注目されよう。

第 2 表 ルーマニアの主要

年	品目 穀物, 穀物製品 (%)	動 物 (%)	動 物 製 品 (%)	油 用 種 子 (%)
1863 ¹⁾	3,292,105 (72.7)	472,775 (10.4)	503,130 (11.1)	67,964 (1.5)
1871 ²⁾	5,302,266 (74.6)	1,056,749 (14.9)		n. a.
1872 ²⁾	4,718,312 (70.8)	1,341,645 (20.1)		n. a.
1873 ³⁾	4,180,463 (66.3)	716,335 (11.4)	464,746 (7.3)	560,072 (8.9)
1874	3,918,378 (72.7)	557,543 (10.3)	500,803 (9.3)	66,185 (1.2)
1875	4,249,572 (73.3)	516,022 (8.9)	485,624 (8.4)	216,631 (3.7)
1876	6,330,008 (67.3)	1,032,951 (11.0)	556,119 (5.9)	322,915 (3.4)
1877	3,226,737 (57.2)	1,148,716 (20.4)	427,333 (7.6)	110,816 (2.0)
1878	5,919,786 (68.2)	785,211 (9.0)	561,473 (6.5)	95,212 (1.1)
1879	7,062,463 (74.0)	793,294 (8.3)	575,579 (6.0)	73,480 (0.8)
1880	6,243,875 (71.3)	484,066 (5.5)	822,633 (9.4)	117,104 (1.3)
1881	5,990,566 (72.5)	581,690 (7.0)	429,666 (5.2)	283,800 (3.4)

〔備考〕 1) Bobango [8] によるイギリス領事報告の12項目を集計した。

換算。 3) この年以降は *Report* [52], p. 31 による表を適当に集
品, 魚類も含む。〈鮟物〉には塩も含めた。

〔資料出所〕 Bobango [8], p. 341, Băicoianu [3], S. 151, SS. 161 ~ 162,

輸出品目、1863～1881年

(単位：ポンド・スターリング)

木材，木製品 (%)	鉱物，石油 (%)	その他 (%)	輸出額計 (%)
46,278 (1.0)	80,890 (1.8)	63,060 (1.4)	4,527,889 (100.0)
57,911 (0.8)	76,421 (1.1)	613,964 (8.6)	7,107,311 (100.0)
70,114 (1.1)	88,109 (1.3)	444,104 (6.7)	6,662,284 (100.0)
62,636 (1.0)	114,090 (1.8)	204,487 (3.2)	6,302,829 (100.0)
75,692 (1.4)	123,847 (2.3)	146,104 (2.7)	5,388,552 (100.0)
69,171 (1.2)	138,637 (2.4)	122,825 (2.1)	5,798,482 (100.0)
67,016 (0.7)	155,979 (1.7)	945,262 (10.0)	9,410,250 (100.0)
69,388 (1.2)	151,999 (2.7)	508,255 (9.0)	5,643,244 (100.0)
154,789 (1.8)	146,834 (1.7)	1,018,303 (11.7)	8,681,668 (100.0)
110,380 (1.2)	136,117 (1.4)	794,687 (8.3)	9,546,000 (100.0)
195,535 (2.2)	312,648 (3.6)	580,893 (6.6)	8,756,754 (100.0)
200,672 (2.4)	155,963 (1.9)	618,375 (7.5)	8,260,732 (100.0)

2) Băicoianu [3], SS. 161～162におけるレイ表示のものを1£ = 25レイで計。〈動物〉では牛，豚が大半を占め，〈動物製品〉は羊毛，皮革が多く，乳製

Report [52], p. 31 & p. 36 によって作成。

第3表 ルーマニアの主要

品目 年	毛織物 (%)	綿製品 (%)	衣類 (%)	金物類 (%)	毛皮, 皮, 皮 製品 (%)
1863 ¹⁾	187,014 (7.3)	466,161 (18.1)	205,629 (8.0)	128,304 (5.0)	198,202 (7.7)
1871 ²⁾	265,508 (8.0)	432,907 (13.1)	181,950 (5.5)	n. a.	127,291 (3.8)
1872 ²⁾	349,417 (8.0)	577,025 (13.2)	268,327 (6.1)	n. a.	322,201 (7.4)
1873 ³⁾	307,135 (7.8)	468,170 (12.0)	132,506 (3.4)	255,349 (6.5)	247,682 (6.3)
1874	372,692 (7.6)	508,762 (10.4)	195,132 (4.0)	246,215 (5.0)	276,410 (5.6)
1875	390,793 (9.7)	504,988 (12.5)	219,576 (5.4)	160,900 (4.0)	300,108 (7.4)
1876	346,954 (5.2)	557,435 (8.4)	200,308 (3.0)	255,131 (3.8)	470,636 (7.1)
1877	389,971 (2.9)	1,290,170 (9.6)	511,316 (3.8)	249,629 (1.9)	753,452 (5.6)
1878	826,840 (6.7)	2,040,779 (16.6)	327,274 (2.7)	452,063 (3.7)	1,902,225 (15.5)
1879	595,846 (5.9)	1,973,793 (19.4)	336,958 (3.3)	493,264 (4.8)	1,127,349 (11.1)
1880	642,100 (6.3)	2,429,726 (23.8)	331,406 (3.2)	467,373 (4.6)	1,199,951 (11.7)
1881	1,207,528 (11.0)	1,380,918 (12.6)	387,445 (3.5)	439,748 (4.0)	1,417,031 (12.9)

[備考] 1) Bobango [8] によるイギリス領事報告の26項目を集計した。従
 2) Băicoianu [3], SS. 158~159 のレイ表示の表を1 £ = 25 レイ
 降は *Report* [52] pp. 33~34 の表を集計。なお, Băicoianu は1871
 が, 趨勢はほぼ同じである。たとえば<機械, 乗物>の輸入は,
 1874年; 425,339, 1875年; 118,224 (単位£) となり。やはり1874

[資料出所] Bobango [8], pp. 341~342, Băicoianu [3], S. 151, SS. 158~

輸入品目、1863～1881年

(単位：ポンド・スターリング)

砂 (%)	糖 (%)	機械, 乗物 (%)	金 属 (%)	そ の 他 (%)	計 (%)
139,270 (5.4)		40,605 (1.6)	100,458 (3.9)	1,106,792 (43.0)	2,572,435 (100.0)
226,541 (6.8)		61,207 (1.8)	140,469 (4.2)	1,881,216 (56.7)	3,317,089 (100.0)
181,038 (4.1)		68,921 (1.6)	166,773 (3.8)	2,439,409 (55.8)	4,373,111 (100.0)
195,256 (5.0)		215,316 (5.5)	135,804 (3.5)	1,957,468 (50.0)	3,914,686 (100.0)
185,674 (3.8)		460,466 (9.4)	129,674 (2.6)	2,536,739 (51.6)	4,911,764 (100.0)
209,187 (5.2)		161,760 (4.0)	139,893 (3.5)	1,946,161 (48.3)	4,033,366 (100.0)
133,338 (2.0)		315,085 (4.7)	110,429 (1.7)	4,248,024 (64.0)	6,637,340 (100.0)
192,156 (1.4)		536,496 (4.0)	171,016 (1.3)	9,327,714 (69.5)	13,421,920 (100.0)
245,820 (2.0)		555,488 (4.5)	396,244 (3.2)	5,516,559 (45.0)	12,263,292 (100.0)
41,908 (0.4)		261,750 (2.6)	407,041 (4.0)	4,941,395 (48.5)	10,179,304 (100.0)
202,537 (2.0)		204,372 (2.0)	521,384 (5.1)	4,214,607 (41.3)	10,213,456 (100.0)
230,420 (2.1)		175,976 (1.6)	503,817 (4.6)	5,247,415 (47.7)	10,990,298 (100.0)

価税のため、過少評価されているとみられている (*Op. cit.*, p. 341)。
 で換算。〈綿製品〉の中により糸 (Zwirn) は含まれていない。 3) この年以
 ～1875年までの数値をあげており、それは *Report* [52] の数値とはやや異なる
 Baicoianu [3], S. 159 <Maschinen>による数値では、1873年; 178,375,
 年に急増している。

159, *Report* [52], pp. 33～34 & p. 36 によって作成。

第4表 ルーマニアの

年	相対国	トルコ	オーストリア	フランス	イギリス
1861 ¹⁾		32,924,829 (32.5)	23,811,206 (23.5)	14,700,324 (14.5)	14,430,176 (14.2)
1862		43,522,029 (38.2)	25,503,475 (22.4)	14,004,970 (12.3)	8,632,021 (7.6)
1863		50,849,208 (42.1)	20,639,510 (17.1)	20,477,966 (16.9)	13,952,652 (11.5)
1864		67,879,037 (45.7)	23,890,372 (16.1)	21,998,325 (14.8)	12,154,562 (8.2)
1865		87,896,100 (78.7)	20,548,048 (18.4)	989,102 (0.9)	261,060 (0.2)
1866		82,685,420 (71.0)	27,657,626 (23.7)	1,337,636 (1.1)	1,319,070 (1.1)
1867		44,657,386 (40.4)	24,758,177 (22.4)	19,630,930 (17.8)	7,020,306 (6.4)
1868		136,171,266 (68.8)	31,930,568 (16.1)	14,610,169 (7.4)	7,553,048 (3.8)
1869		—	40,282,315 (26.1)	—	—
1870		—	44,234,118 (28.0)	—	—
1871		39,586,637 (22.3)	49,635,217 (27.9)	31,951,541 (18.0)	27,395,260 (15.4)
1872		27,268,429 (16.4)	81,688,383 (49.0)	14,696,603 (8.8)	14,132,375 (8.5)
1873		35,782,190 (22.7)	68,768,568 (43.6)	14,056,883 (8.9)	16,349,411 (10.4)
1874		39,820,455 (29.6)	55,476,370 (41.2)	10,022,927 (7.4)	13,080,446 (9.7)
1875		37,445,605 (25.8)	38,735,496 (26.7)	24,046,665 (16.6)	18,595,010 (12.8)
1876 ²⁾		—	73,803,850 (31.4)	31,792,975 (13.5)	15,534,000 (6.6)
1877		—	90,134,225 (63.9)	5,807,625 (4.1)	11,901,800 (8.4)
1878		—	67,273,650 (31.0)	19,335,525 (8.9)	40,279,625 (18.6)
1879		—	68,856,800 (28.9)	17,775,025 (7.4)	37,898,625 (15.9)
1880		—	82,958,675 (37.9)	27,758,400 (12.7)	56,415,975 (25.8)
1881		—	72,131,700 (34.9)	19,270,925 (9.3)	82,227,050 (39.8)

【備考】 1) 1861～1875年は Băicoianu [3], S. 167による。ただし1869,

2) 1876年以降は Report [52], p. 36のポンド表示を1£=25レイで
る百万レイのもので補充した。1873年のロシアの欄も同様。

【資料出所】 Băicoianu [3], S. 167, Zane [64] S. 276, Report [52], p. 36,

輸出先、1861~1881年

(単位：新レイ=フラン、()内はパーセント)

イタリヤ	ロシア	ドイツ	その他
4,188,751 (4.1)	—	—	8,943,791 (8.8)
3,740,818 (3.3)	—	—	16,057,712 (14.1)
7,835,902 (6.5)	—	—	5,167,498 (4.3)
13,960,219 (9.4)	—	—	7,016,039 (4.7)
136,233 (0.1)	—	—	38,958 (0.0)
93,075 (0.1)	—	—	1,012,304 (0.9)
6,546,677 (5.9)	—	—	4,078,105 (3.7)
7,600 (0.0)	—	21,218 (0.0)	3,054,953 (1.5)
—	—	1,303,405 (0.8)	—
—	—	1,118,322 (0.7)	—
2,155,478 (1.2)	3,415,634 (1.9)	1,588,598 (0.9)	21,954,418 (12.4)
2,053,707 (1.2)	—	3,162,036 (1.9)	21,463,422 (12.9)
3,407,146 (2.2)	5,000,000 (3.7)	444,566 (0.3)	14,891,431 (9.5)
4,095,336 (3.0)	1,985,674 (1.5)	231,391 (0.2)	10,000,719 (7.4)
1,776,414 (1.2)	2,146,869 (1.5)	159,709 (0.1)	22,056,311 (15.2)
—	4,000,000 (1.7)	1,143,150 (0.5)	—
—	5,000,000 (3.5)	287,600 (0.2)	—
—	5,000,000 (2.3)	1,271,500 (0.6)	—
—	6,000,000 (2.5)	1,558,475 (0.7)	—
—	4,000,000 (1.8)	722,900 (0.3)	—
—	5,000,000 (2.4)	1,584,400 (0.8)	—

1870の両年は空欄となっているため、Zane [64], S. 276 によって補充した。
換算したもの。なおロシアの欄は Mitchel [39], p. 552 (邦訳 576 ページ) によ

Mitchell [39], p. 491 & p. 552 (邦訳, 511, 576 ページ) によって作成。

第5表 ルーマニアの

年	相手国	オーストリア	イギリス	フランス	ロシア
1861 ¹⁾		29,250,015 (44.0)	16,332,021 (24.6)	6,788,312 (10.2)	2,218,422 (3.3)
1862		33,202,576 (51.2)	10,070,638 (15.5)	7,602,737 (11.7)	1,996,414 (3.1)
1863		37,459,633 (51.9)	9,012,624 (12.5)	7,939,737 (11.0)	3,023,502 (4.2)
1864		40,124,872 (50.9)	10,201,976 (12.9)	10,672,767 (13.5)	4,930,706 (6.3)
1865		28,915,151 (42.5)	12,623,189 (18.6)	11,160,203 (16.4)	6,608,361 (9.7)
1866		33,468,841 (46.9)	12,733,036 (17.8)	12,061,489 (16.9)	3,679,056 (5.2)
1867		31,406,378 (44.5)	12,368,679 (17.5)	8,417,962 (11.9)	2,584,328 (3.7)
1868		41,849,537 (46.1)	17,167,217 (18.9)	10,549,331 (11.6)	2,771,717 (3.1)
1869		40,328,128 (48.6)	—	—	—
1870		37,815,384 (52.8)	—	—	—
1871		37,028,629 (44.7)	14,390,820 (17.4)	9,819,459 (11.8)	3,267,273 (3.9)
1872		38,773,290 (35.5)	21,379,422 (19.6)	15,632,645 (14.3)	3,830,580 (3.5)
1873		39,348,143 (40.2)	22,409,611 (22.9)	13,534,527 (13.8)	2,918,499 (3.0)
1874		48,308,102 (39.3)	32,849,683 (26.8)	15,684,240 (12.8)	2,976,388 (2.4)
1875		40,206,069 (39.9)	25,158,227 (25.0)	15,560,859 (15.4)	2,395,906 (2.4)
1876 ²⁾		78,885,050 (47.5)	26,999,700 (16.3)	28,342,100 (17.1)	5,000,000 (3.0)
1877		179,782,750 (53.6)	37,194,825 (11.1)	38,800,800 (11.6)	27,000,000 (8.0)
1878		168,043,000 (54.8)	52,924,150 (17.3)	15,903,875 (5.2)	28,000,000 (9.1)
1879		124,754,850 (49.0)	50,529,275 (19.9)	15,450,900 (6.1)	11,000,000 (4.3)
1880		126,401,450 (49.5)	57,359,850 (22.5)	18,378,850 (7.2)	6,000,000 (2.4)
1881		134,963,200 (49.1)	50,508,250 (18.4)	22,670,900 (8.3)	6,000,000 (2.2)

〔備考〕 1), 2) 第4表と同様にした。

〔資料出所〕 Băicoianu [3], S. 164, Zane [64], S. 273, Report [52], p. 36,

輸入先、1861~1881年

(単位：新レイ=フラン、()内はパーセント)

イタリヤ	トルコ	ドイツ	その他
740,199 (1.1)	7,897,251 (11.9)	—	3,177,749 (4.8)
297,155 (0.5)	10,309,963 (15.9)	—	1,307,128 (2.0)
282,123 (0.4)	13,451,736 (18.6)	—	969,596 (1.3)
207,295 (0.3)	11,703,792 (14.9)	—	940,654 (1.2)
658,504 (1.0)	6,919,287 (10.2)	—	1,154,420 (1.7)
664,531 (0.9)	7,748,560 (10.8)	—	1,073,753 (1.5)
457,415 (0.6)	7,349,308 (10.4)	6,680,179 (9.5)	1,285,763 (1.8)
472,490 (0.5)	9,953,945 (11.0)	6,055,897 (6.7)	1,969,385 (2.2)
—	—	6,123,907 (7.4)	—
—	—	4,900,305 (6.8)	—
1,182,784 (1.4)	10,476,460 (12.6)	5,569,767 (6.7)	1,192,036 (1.4)
478,658 (0.4)	17,727,085 (16.2)	7,376,581 (6.7)	4,129,519 (3.8)
351,263 (0.4)	8,570,997 (8.8)	7,433,739 (7.6)	3,300,388 (3.4)
733,535 (0.6)	12,475,676 (10.2)	6,171,037 (5.0)	3,595,453 (2.9)
374,280 (0.4)	7,354,262 (7.3)	4,969,413 (4.9)	4,815,153 (4.8)
—	—	14,837,175 (8.9)	—
—	—	39,567,375 (11.8)	—
—	—	19,904,300 (6.5)	—
—	—	18,461,950 (7.3)	—
—	—	23,930,225 (9.4)	—
—	—	31,775,925 (11.6)	—

Mitchell [39], p. 491 & p. 552 (邦訳, 511, 576 ページ) によって作成。

第6表 ルーマニアの主要輸出品目とその輸出先、1871～1875年平均

(単位：千レイ)

相手国 品目	オーストリア ＝ハンガリー	フランス	トルコ	イギリス	イタリア	ドイツ	ロシア	その他
小麦	15,391	13,339	9,880	4,151	1,805	344	98	12,301
とうもろこし	11,419	2,226	7,301	7,634	524	(335)	122	2,736
ライ麦	981	309	1,152	1,278	(43)	(167)	15	(257)
カラス麦, 大麦	1,360	1,339	8,825	3,557	(65)	(41)	—	737
穀粉	38	(12)	811	(3)	(0.3)	—	10	10
木材	150	(0.3)	1,382	—	—	—	89	(0.2)
石油	1,089	—	1,033	—	—	—	182	(1,933)
牛	5,919	(3)	129	(16)	(6)	—	115	—
豚	6,293	—	8	(0.07)	—	—	(4)	(0.08)
羊, ヤギ	1,022	(0.6)	543	(8)	(0.7)	—	40	(7)
羊毛	5,249	211	226	(73)	—	(4)	332	51

[備考] 原表では1871～1875年の各年に数字が計上されている場合にのみ平均が算出される原則となっているが、ここでは空欄を含む場合もそれぞれをゼロとみなして算出し、() に入れて示しておいた。

[資料出所] Baicoianu [3], SS. 180～182 によって作成。

第7表 ルーマニアの主要輸入品目とその輸入先、1871～1875年平均

(単位：千レイ)

相手国 品目	イギリス	オーストリア ＝ハンガリー	トルコ	ドイツ	フランス	ロシア	イタリア	その他
綿花、より糸	4,223	634	167	95	49	10	3	29
綿製品	6,622	2,599	67	1,475	1,562	38	22	153
毛織物	1,794	3,774	116	1,260	1,407	12	57	28
衣類	151	4,145	49	438	777	4	2	3
紙、紙製品	24	1,451	7	48	215	3	0.2	2
機械類	2,635	1,415	3	131	54	3	—	0.8
熱帯果実	1,048	171	1,363	69	578	27	360	574
ガラス製品	123	815	10	63	199	4	2	64
金属、鉄器類	1,843	2,552	139	273	670	80	4	18
皮革製品	42	2,939	119	264	338	30	9	416
砂糖	258	1,818	117	215	2,573	1	4	12
馬、ロバ	—	352	144	—	2	286	—	32
魚	—	6	1,070	—	0.7	102	—	52
木材、木製品	364	2,039	317	27	72	67	1	73
なめし皮	10	1,055	110	161	364	10	53	1,407
ステアリンろうそく	14	666	20	22	456	2	28	39

[資料出所] Băicoianu [3], SS. 176～177 によって作成。

第 8 表 ルーマニアの相手国別

相対国 期 間	相対国		
	トルコ	オーストリア (=ハンガリー)	フランス
1861～1865	46,558	— 10,912	5,601
1866～1870 ¹⁾	79,487	— 3,201	1,517
1871～1875	24,660	18,128	4,909
1876～1880	—	— 58,968	— 7,881

〔備考〕 1) 第 4 表, 第 5 表の空欄となっている年は除

2) 輸出については 1872, 1873 年を除外して平

〔資料出所〕 第 4 表, 第 5 表, Băicoianu [3], S. 163, S.

最後に第 8 表によって相手国別貿易収支をみておこう。全体として黒字を計上している 1875 年までの時期についてみれば、オーストリア、イギリス、ドイツに対する赤字がトルコ、フランス、イタリアに対する黒字によって補填されるという構造が明らかであろう。全体として赤字となる 1876 年以降については、オーストリア、イギリス、ドイツに対する赤字幅が増大し、さらにフランスに対しても赤字になっていることが注目されよう。

以上、トルコに対する一方的な穀物輸出によって豊かな購買力をもつルーマニアは、当時の先進国であるヨーロッパ諸列強の側からみれば、自国に対する穀物供給国としてのみならず、自国の工業製品に対する魅力的な市場でもあったということになる。

特に、最大の貿易相手国であり、工業国としては比較的遅れていたオーストリアにとってこの点は重要であった。1875 年のルーマニアとの特惠的な通商協定の締結と、その後の両国間貿易の増大はこのことを示している⁷⁾。

5) フランス側資料との関連では Ionescu [23], イギリス側では Cernovodeanu, Marinescu, Gavrilă [13], ルーマニア側資料との関連では「自由港 (port franc)」であったガラツィについてのモノグラフである Bușe [12] が研究状

貿易収支、1861～1880年（年平均）

（単位：千レイ）

イギリス	イタリア	ドイツ	ロシア	その他
— 1,762	5,535	—	—	5,935
— 8,792	1,684	— 5,126	—	1,272
— 5,327	2,344	— 5,189	— 562 ²⁾	14,667
— 12,596	—	— 22,343	32,600	—

外して平均をとったうえで収支を示した。
均をとった値を使用した。

166 によって作成。

況を知るには便利である。統一前のワラキアについての Penelea [49], 1875 年条約後のトランシルバニアとの貿易関係についての Tiberian [59] 等のほか、Stanciu [57], Sanmartin [56], Lungu [32] のような、アメリカ、スペイン、エジプトとの貿易関係についての個別研究もすすめられつつある。

6) 1829 年（アドリアノーブル条約）以降、トルコの宗主権のもとにロシアの保護下にあったモルドヴァ、ワラキア両公国は、1856 年パリ条約によってロシアの保護を離れ、同時に南西ベッサラビアをモルドヴァに併合する。1861 年に両公国の統一が承認されてルーマニアを名のることになるが、1878 年ベルリン条約によってトルコからの完全独立が認められ、同時に南西ベッサラビアをロシア領に、ドブロジアの大部分をトルコからルーマニア領に編入することになった。なお、それまでロシア、オーストリア（＝ハンガリー）、オスマン・トルコの三大帝国に囲まれていたルーマニアは、1878 年以降、トルコにかわって、セルビアおよびオスマン帝国内貢納国としてのブルガリアと南で接することになる。さしあたり Oǎetea [48], p. 326, pp. 373-374, pp. 411-412（邦訳, 24, 74, 115 ページ）、*The Statesmans' Year-Book*, 1879, p. 357 等を参照。

7) Bindreiter [7] は、独立への支持とひきかえに結ばれたこの協定の締結から、独立後、保護主義を強めて「関税戦争」をひきおこすルーマニアとオーストリア・ハンガリーとの間の利害関係の変化を扱うすぐれた研究である。なおこの協定によって当時オーストリア＝ハンガリー帝国領だったトランシルバニアが対ルーマニア輸出によって工業を発展させたという問題があるが、これについては Tiberian [59] をみよ。

Ⅱ 外国銀行の進出と事業展開

この時期のルーマニアにおける最大の外国銀行は〈ルーマニア銀行 (Banca României, Banque de Roumanie, Bank of Roumania)〉である。ここでは同行の事業展開をそれじたいとして考察することにしたいが、その前に同行の前身である〈オスマン帝国銀行 (Banque Impérial Ottomane)〉, さらにその前身というべき〈オットマン・バンク (Ottoman Bank)〉のルーマニアでの活動からみていくことにしよう。

1 〈オスマン帝国銀行〉

A 前史：〈オットマン・バンク〉支店 (1856—1862年)

〈オットマン・バンク〉がオスマン帝国政府と関係の深いイギリスの政治家や、ロンドンの有力マーチャント・バンカー、G. Glyn 等の資本家グループによって創設された資本金 50 万ポンド (全額払込み) のイギリスの株式銀行であること、などについては拙稿 [42] の参照を願うこととして、ここではそのルーマニアでの活動についてみよう。

同行は創設のその年のうちに⁸⁾、6月コンスタンチノーブル、7月ガラツィ、9月スルミナ、10月ベイルート、と支店を開設する (*The Bankers' Magazine* [以下 *B. M.* と略記], Vol. XVII, April 1857, p. 351)。このことは、オスマン帝国の「国立銀行」としての利権獲得を指向しながらも、さしあたりは貿易金融中心の「商業的業務」に基礎をおく同行にとって、この時期急速な拡大をみたガラツィの穀物貿易の魅力を示すものとして注目に値しよう。

ちなみに 1856 年のガラツィへの支店開設はルーマニア金融史にとっても最初の近代的信用機関とされている (Angelescu [1], p. 390, Berindei și Popovici [6], p. 213)。

同支店の運営は、ガラツィ在住のイギリス人貿易商で肉の罐詰め工場な

ども所有していた A. L. Powell や, H. A. Jackson によってなされたといわれている (Angelescu, *Ibid.*, Bușe [12], pp. 83–85)。同支店は穀物輸出を中心とする貿易金融を主な業務とし, 現地商人を相手に手堅い取引を行っていたが, 商人の農場購入への貸付や Iorgu Ghica 将軍, Neculai Steriadi 大佐等の高級軍人への貸付も行っていたようである⁹⁾。

オットマン・バンク全体としては当初は順調な業績をあげ, 1856 年度下半期には 10% の配当を出しているが, 世界恐慌の影響によって 1857 年下半期には無配となり, 同行取締役会長は株主総会の席上で為替相場の不安定をあげて弁明に努めている (拙稿 [42], 199–200, 205 ページ)。

しかしながら, プロシア人銀行家 Friedrich Ludwig Nulandt を中心とするグループが 1856 年にモルドヴァの国立銀行としての利権を獲得し, 1857 年 2 月からヤシーで業務を開始し, 3 月にはガラツィにも支店を開設したモルドヴァ国立銀行 (Banca Națională a Moldovei) が対政府金融の失敗から 1858 年 3 月には支払停止となるのに比して¹⁰⁾, <オットマン・バンク> はトルコ政府債の発行業務に参加することによって 1858 年下半期にはボーナス付きの 14% 配当を出し, 順調な回復をみせている (前掲拙稿)。

とはいえ, ガラツィ支店の業務が軌道にのったのはようやく 1860 年くらいのことのようである。1860 年 3 月 13 日の株主総会でレイヤード会長は次のように言う。

「ガラツィ支店はパウエル (Powell) 氏の巧みな管理のもとにあり, 満足のいく成果を示しております。この半年間は前の半年間に比べて特にそうでした。両公国 (Principalities) で我々が得ている評価からみて, 取締役会は, その方面における当行の事業が時とともに大きく拡張していくものと考えております。」(B. M., Vol. XX, April 1860, p. 259.)

その後, 洪水による被害を受けながらも¹¹⁾, <オットマン・バンク> の事業全体にとってのガラツィ支店の重要性は増大していく。

1861 年 9 月 4 日の株主総会への報告書は次のように述べる。

「この半年間の当行の通常業務は制限されたものでした。とはいえドナウ両公国では、現地支配人 A. L. パウエル氏の有能な管理のもとで、通常業務それ自体が拡大し、大きな利益をあげ、将来を約束されたものとしていきます。」(B. M. Vol. XXI, September 1861, p. 652)

同じ総会で、会長は、ガラツィの現地支配人の要求によって、事業の拡張、新支店の開設を検討中であることを明らかにしていたが¹²⁾、翌 1862 年 3 月 17 日の第 6 回株主総会への報告書は、「前回の報告以降、ブカレストに支店が設置され、最大の好感をもって現地社会に受け入れられ、満足のいく結果を約束しています」(B. M. Vol. XXII, April 1862, p. 224) と述べ、ブルス会長は、ブカレスト支店の開設が「現地当局から最強の支持を与えられ、なかでもクーザ公 (Prince Couza) が大きな関心を示され、協力、援助を約束しました」(Op. cit. p. 225) と説明を加えている。同年 9 月 10 日の総会への報告書は「ブカレストに支店を設置することの好結果についての取締役会の期待は満たされ、この支店は半年間で十分な利潤を実現しました。」(B. M. Vol. XXII, October 1862, pp. 644-645) と述べ、統一ルーマニア君主の保護のもとでの首都への支店設置の成功を確認している。

一方、〈オットマン・バンク〉の業績は 1861 年下半期から好調となり、1862 年上半期には臨時総会によって資本金を 100 万ポンドにする倍額の増資を可決したうえでトルコ政府債の発行業務に参加し、純益の絶対額を前年同期比で 4 倍弱にふやし、配当も前年同期 8% に対してボーナス込みで 15% を出し、1862 年下半期にはボーナス込み 20% 配当を実現する。株価もこれを反映して 1862 年初頭から急上昇を示し、増資による新株も 1862 年 8 月の当初からプレミアム付きで、払込額の倍以上の価格で取引されている (拙稿 [42], 204-208 ページ)。このようにいささか投機的な事業拡張の中であって、W. Clay 会長は、対政府取引の多いコンスタンチノーブル支店に比して「スミルナとガラツィとはより商業的」(Op. cit., p. 647) であるとして、ガラツィ支店の事業の健全性を強調している。

B 〈オスマン帝国銀行〉支店（1863—1866年）

〈オットマン・バンク〉を解散し、フランスの資本家グループと合同して、オスマン帝国の独占的発券銀行としての利権を得て再出発することが同行の株主総会によって決定されたのは、同行の業績がその頂点にあり、株価は史上最高値を示していた1863年3月のことであった（拙稿 [42], 206, 208 ページ）。

すでにサロニカ、アデン、ラルナッカへの支店開設をすませた1864年6月15日に開かれた〈オスマン帝国銀行〉の第1回株主総会の席上、クレイ会長は、「旧オットマン・バンクはその支店を資本の利益ある運用のための源泉としてきました。その支店とは4つであり、ガラツィ、ブカレスト、スミルナそしてベイルートにあります。」（*B.M. Vol. XXIV, July 1864, p. 652*）と述べて、ガラツィ、ブカレスト両支店の重要性を確認しているが、以後1865年11月までには17の支店をもつまでに拡大した同行の株主総会への報告書やそこでの発言には、両支店の活動についての言及はみられない。

しかしながら、1864年8月10日には、ロンドンのマーチャント・バンカー、Stern Brothers と〈オスマン帝国銀行〉とが発行業者となって、名目額で916,000ポンドにのぼる7%利付ルーマニア政府債をロンドンで発行する契約がなされている（Angelescu [1], p. 391, 及び後出第19表を参照）。この政府債の発行手数料は5%、発行価格は86%とされているから、手数料収入だけでも約4万6千ポンド（これは1861年度のオットマン・バンクの純益5万2千ポンドに迫る額である）、市場価格と発行価格との差額のプレミアム収入を含めれば、それ以上が発行業者の手中に入ったことになる¹³⁾。

同行の事業の積極的な展開が好業績を生んだ1864年に比して、1865年には同行の業績はかげりを示すが、同年末までの数回の臨時株主総会によって増資を決定することによって積極的な姿勢は維持される（拙稿 [43],

94-99 ページ)。

1866年6月27日の総会の報告は、「コンスタンチノーブルや小アジアでのコレラ……棉花や東洋諸産品の大暴落、事業における他の諸機関との競争の激化」(*B. M.*, Vol. XXVI, August 1866, p. 943)等の「例外的な性格の諸事件のために、1865年の事業は制限され、当行の利益は減少」(*Ibid.*)したとして、前年の年15%から1865年は10%への減配を提案する。それにもかかわらず、スミルナその他の諸支店からの報告は前進を示しており、コンスタンチノーブルでは下落したが特にロンドン代理店(London Agency)では利益の大きな増大があり、ガラツィとブカレストを除けば、不良債権もそれほどではない、との説明がなされる(*Op. cit.*, p. 444)。こうしてルーマニアにおける同行の事業が再びクローズ・アップされることになる。この損失について、クレイ会長は次のような説明を行なっている。

「モルダビアとワラキアの両公国における損失は、疑いもなく大変な凶作——住民たちは穀物(grain)を輸出するどころか、自分たちの生存のために飢饉価格(famine prices)でそれを購入せねばならなかったのです——に帰せられます。ガラツィにおける当社(the Company)の経営の失敗は、我々の最も古くからの、最も信頼するに足る従業員の一人が、疑わしい性格の担保をとったことによって、取締役会の命令に直接に違背したという行為の結果であります。ブカレスト支店でも経営の失敗がありましたが、そこでも同じ紳士のもとで経営が行なわれていたのです。……しかしながら、取締役会のとった処置によって、ブカレストとガラツィでの経営の失敗が再び繰り返されることはないということを報告できることを喜ばたいと思います。」(*Op. cit.*, pp. 945-946)

この「取締役会のとった処置」とは、この総会への報告書における次のだりを指す。

「同じ期間に両公国において、ルーマニア政府からの直接の利権のもとに、国立銀行(a national bank)が設立されました。その利権では、当行がガラツィとブカレストでこれまで用いてきた資本の範囲だけ関与することになっています。我々取締役は両公国における銀行業は疑いもなく大きな価値をもつものであり、

政府の特別の利権の権威と、ブカレストに本店をおく組織のもとで運営されるならば、オスマン帝国銀行の支店によってなされるよりも、より充分に、危険なく事業を営むことができると考えます。」(Ibid., p. 944)

こうして、増資によってオスマン帝国銀行自体の事業は拡大される一方で、ルーマニアにおける支店は放棄され、国立銀行としての利権を得た別会社に対する出資という政策転換がなされたわけである。かなりの紛糾をみたこの総会において、株主の間からはこの点についての異論はみられない。監査の不十分をつく発言に対して取締役側は、同行はイギリスの銀行ではなく、「オスマン政府の特許状に基づく単なる株式会社 (société anonyme)」であって、トルコ政府が監査人の任命を拒否したこと等をあげて弁明し、特にブカレストとガラツィの損失については、「代理人の不誠実」といったものではなく、「平均的な収穫に基づいた担保に対して前貸しをしたところが、1865年の収穫が1864年よりも悪化し、当行の保有する担保が減価した」という「単なる慎重さを欠く経営の問題」であることを強調している (*Op. cit.*, pp. 947-948)¹⁴⁾。執拗な株主の追求に答えて取締役のドレイク氏は「すでに引き落とされたガラツィの損失 40,000 ポンドを含めて、不良債権の総額は 66,574 ポンド」としており、同年の諸経費総額 73,429 ポンドと比してみても同行の政策転換をもたらした損失の大きさがしれよう (*Op. cit.*, p. 949)¹⁵⁾。

2 <ルーマニア銀行>

A 設立と利権問題 (1865—1869年)

かくしてようやく<ルーマニア銀行>について語りうる地点に達した。ただし、初期の同行については不明な点が多い。

ブカレストの政府文書等を典拠とする Zane によれば、<オットマン・バンク>の<オスマン帝国銀行>への再編が決定された直後の1863年(5月21日/6月1日[新暦/旧暦、以下同様])にパリのクレディ・モビリ

エを代表する Adolphe de Herz と、オスマン帝国銀行を代表する H. A. Jackson とが共同で利権を獲得するとの合意に達したが、実際に獲得したのは 1865 年 10 月 19/31 日のことであった (Zane [65], p. 25, n. 1.)¹⁶⁾。これは先に引いたオスマン帝国銀行会長の発言とも一致する¹⁷⁾。

利権の内容は、「30 年間にわたって、50 フランを最小額とする持参人払い及び一覽払い手形 (billets au porteur et à vue) を、総額が正貨準備金の 3 倍を越えない範囲で発行する独占権 (monopole d'émettre)」(*L'Économiste Français*, samedi, 31, juillet 1875, p. 156) といわれている。しかしながら、同行が〈オスマン帝国銀行〉の支店を受けついでブカレストを本店とし、ガラツィを支店として業務を始めた 1866 年 (2 月 17 日/3 月 1 日) には、ほぼ同時に起こった政変のために利権の行使が禁止される (Maciu [35], p. 471, Angelescu [2], p. 751, n. 1)。

とはいえ、単なる商業銀行としては、貿易金融を中心に業務を続け、Bank of Roumania の名称を用いるようになったといわれる (Maciu, *Ibid.*)¹⁸⁾。

1867 年 (4 月 22 日/5 月 4 日) は通貨改革が行われ、それまでの雑多な通貨の流通にかわって、複本位制のラテン貨幣同盟のもとに、フランと同じ価値をもつべく設定された新レイが採用された年であるが¹⁹⁾、同年 10 月にルーマニアを訪れたクレディ・リヨネの代表は、政府関係の金融業務の乱れを慨嘆し、それに比してのブライラやガラツィの銀行業の発展に目を見張っている (Bouvier [11], pp. 509-510)。1868 年には〈ルーマニア銀行〉の仲介による対ルーマニア政府貸付をためらったクレディ・リヨネも、1869 年 9 月までには〈ルーマニア銀行〉との取引関係をもっていったようである (*Op. cit.*, p. 511)。

同行が利権を行使しえなかったことに対する賠償金として政府から 75 万フランが支払われたともいわれるが (Angelescu [2], p. 751, n. 1, Marinescu [37], p. 779, n. 22), 利権問題が一応の決着をみたのは 1869 年

11月のことである (Romaşcanu și Sitiescu [54], p. 560)。この時期の〈ルーマニア銀行〉の「困難」について、1870年6月の〈オスマン帝国銀行〉株主総会の席上、T. C. ブルス会長は次のように回顧している。

「……公衆の前に明らかになったために私が触れておきたいことが一つあります。みなさん方は三年前に当行がルーマニアの両公国からひきあげたことを御存知のことと思います。こうすることは様々の理由によって適切と思われました。当時オスマン帝国銀行は両公国においてそのような機関をもつべきではないと思われたにもかかわらず、当時独立の業者達によって設立されたそのルーマニアの銀行 (the Roumanian Bank) にかんがりの利害関係をもち、我々の代理店を購入したのです。……その機関は存立した最初の二年間、ルーマニア政府との関連でのその地位からくるかなりの困難を経験しました。ルーマニア政府は最近の革命の頃、その機関に利権を供与しました。その利権は議会 (the Chamber) によって拒否あるいはむしろ認可されず、その時以来、そのルーマニアの銀行と両公国政府との間でその銀行に十分な足場を与えるべく、交渉が続けられたのです。昨年うちにこれらの交渉は満足のうちを終結し、その銀行は利益のあがる事業をおこなうばかりとなりました。」(B. M., Vol. XXX, August 1870, p. 668)

ブルス会長は続けて次のように述べて発言をしめくくっている。

「その機関に大規模の事業を行なう機会を与えるために、株式を公開してその銀行を拡張することが、関連するすべての人々にとって望ましいと思われました。そしてこのことは実施され、かなりの部分がいまだに当行によって保持されております。というのも我々はいまだにトルコにこのように密接に関連した国に利害関係をもつべきだと思われるからであります (喝采)。」(Ibid.,)

B 事業展開 (1870-1881年)

1871年6月26日、ロンドン代理店 (London Agency) の事務所にて、〈ルーマニア銀行〉の「株式を公開して以来初めて」の株主総会が開かれている (B. M. Vol. XXXI, July 1871, pp. 639-640)。会長の発言によれば、「株式は〈オスマン帝国銀行〉によって発行され……株式発行にあたっての責任は〈オスマン帝国銀行〉が持っている」という (Op. cit., p. 642)。〈オスマン帝国銀行〉はこれによってかなりの発行プレミアムを得たもの

第9表 <ルーアニア銀行>の取締役

名前	役職, 在任期間など	備考
Lachlan Mackintosh Rate	<ロンドン委員会> 1870~	<オットマン・バンク>, 取締役, <オスマン帝国銀行>発起人, 取締役, <アングロ・オーストリアン・バンク>取締役, <レンベルク・チェルノヴィッツ・ヤシー鉄道会社> 取締役, International Financial Society 取締役。
Pascoe du Pre Grenfell	1870~	<オットマン・バンク>取締役, <オスマン帝国銀行>発起人, 取締役, 1881年以降, <アングロ・オーストリアン・バンク>取締役。
Charles de Mayer	1870~1874	<アングロ・オーストリアン・バンク>取締役。
Count Kinsky	1870~1874	<アングロ・オーストリアン・バンク>会長。
The Honorable Thomas Charles Bruce, M. P.	1874~	<オットマン・バンク>取締役, <オスマン帝国銀行>取締役, 1870年以降は同会長。
James Alexander	1874~	<オットマン・バンク>取締役, <オスマン帝国銀行>取締役, Fletcher, Alexander & Co.
Sir William Richard Drake	1870~	<オスマン帝国銀行>発起人, 取締役, 1874年以降, <アングロ・オーストリアン・バンク>取締役, <レンベルク・チェルノヴィッツ・ヤシー鉄道会社>取締役。
Baron Herman de Stern	少なくとも1881年までには就任	London and San Francisco Bank 取締役, International Financial Society 取締役, ロンドンのマーチャント・バンカー, Stern Brothers
Charles Mallet	<パリ委員会> 1880年に再選	<オスマン帝国銀行>発起人, 取締役, パリのオート・バンク, Mallet frère et Cie.

名 前	役職, 在任期間など	備 考
Charles A. Demachy	1880～	＜オスマン帝国銀行＞取締役, パリの銀行業者。
Casimir Salvador	1876年に死亡退職。	＜オスマン帝国銀行＞発起人, 取締役, クレディ・モビリエの支配人。
Adolphus de Herz	＜支配人＞ 1870～1876	＜レンベルク・チェルノヴィッツ・ヤシー鉄道会社＞取締役。
Demètre de Frank	1876～ ＜監査役＞	
Prince Ion Ghica	少なくとも1881年には就任	1866～1867, 1870～1871年にはルーマニア首相, 1881年には在ロンドン全権公使, 1873年には Bodenkredit 取締役
W. H. Ward	同 上	

[資料出所] *The Bankers' Magazine* 各号, *Compass* 各号, Baster [4] pp. 247-248, Bindreiter [7], S. 305, Emden [20] pp. 259-261, p. 152, & p. 394, 拙稿 [42], 198-199 ページ, 拙稿 [43], 79-81 ページ, *Bank of Roumania; Report For Presentation to the Eleventh General Meeting of Shareholders to be held in London, at the Offices of the Bank, 15, Moorgate Street, on Monday, the 20th June, 1881*, 及び *Biographisches Lexikon Zur Geschichte Südosteuropas*, によって作成。

と思われる (*Ibid.*)。

株式は額面 £ 20 で 5 万株, 名目資本金は 100 万ポンド, 払込資本金は 40 万ポンドの株式会社 (*société anonyme*) であった (*Op. cit.*, p. 643, *L'Économiste Français*, samedi, 31, juillet 1875, pp. 155-156)。

以後, 同行の活動についてはバンカーズ・マガジーン誌上に公表される諸資料から推察することができる。

まず第 9 表によって 1870 年以降の同行の取締役会の構成をみておくことにしよう²⁰⁾。

会長をはじめとする〈オスマン帝国銀行〉との兼任取締役がほとんどを

第10表 <ルーマニア

年 ¹⁾	資 産						計
	手許現金	受取手形、 その他証券	証券担保 前貸	当座勘定	営業設備	未 払 資 本 金	
1870	51,941	343,063	6,974	181,184	4,868	600,000	1,188,031
1871	89,503	446,534	—	198,465	4,920	600,000	1,339,422
1872	66,532	462,396	—	393,070	5,020	600,000	1,527,020
1873	117,172	540,346	—	341,733	5,135	600,000	1,604,387
1874	43,871	597,751	—	366,278	5,060	600,000	1,612,962
1875	49,469	493,816	—	286,728	4,940	600,000	1,434,954
1876	59,434	376,504	—	188,525	5,460	600,000	1,229,923
1877	169,670	347,200	—	269,545	4,620	600,000	1,391,036
1878	n. a.	n. a.	—	n. a.	n. a.	600,000	n. a.
1879	247,549	454,748	—	240,261	3,290	600,000	1,545,848
1880	138,888	608,084	—	234,249	4,404	600,000	1,585,627
1881	77,796	566,974	—	227,519	4,001	600,000	1,476,291

[備考] 1) 12月31日の期末決算。 2) <Reserve fund> £ 22,464 に
[資料出所] *The Bankers' Magazine* 各号によって作成。

占め、「この銀行の委員会はオスマン帝国銀行の委員会と同じ」(株主の発言, *B. M.*, Vol. XXXI, July 1871, p. 643) とまで言われた同行の性格が現われている。

なお、英仏の取締役がほぼ半々を占める〈オスマン帝国銀行〉に比して、パリ委員会の人数が少ないことは「若干のフランス資本が関与しているが株主の大半はイギリス人である」(*L'Économiste Français*, samedi, 31, juillet 1875, p. 156) といわれる状況を反映するものであろう²¹⁾。

そこでロンドン委員会のメンバーに注目してみれば、〈アングロ・オーストリアン・バンク〉あるいは〈レンベルク・チェルノヴィッツ・ヤシー鉄道会社〉といった、オーストリアの企業との兼任が目につくであろう。Mayer氏などはわざわざ〈オスマン帝国銀行〉と無関係な人物として宣伝されているくらいである(先の株主の発言に対する取締役側の答弁, *B. M.*, op. cit.)。このようなオーストリアとの関係は前章でみた貿易関係

銀行>の貸借対照表

(単位：ポンド・スターリング，端数は切りすて)

資本金	負債				
	支払手形	当座勘定	定期預金	積立金	利益金
1,000,000	61,141	68,064	18,484	—	40,342
1,000,000	164,375	90,297	17,647	4,034	63,067
1,000,000	162,222	287,066	23,169	10,340	44,220
1,000,000	111,157	443,073	10,572	14,454	25,128
1,000,000	119,883	418,925	13,696	16,376	44,079
1,000,000	138,936	251,397	8,251	20,464	15,903
1,000,000	51,677	131,955	9,321	16,368	20,602
1,000,000	142,020	167,283	8,513	35,464 ²⁾	37,754
1,000,000	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1,000,000	182,045	176,716	8,265	105,571	73,248
1,000,000	170,286	239,438	5,670	112,597	57,635
1,000,000	131,769	146,832	4,267	118,170	75,251

<Special reserve>を£ 13,000として計上された額を加えた。

の緊密さからみても重要であり，次章で鉄道金融を考察する際に改めて検討することにした。

なおイオン・ギカのようなルーマニアの有力政治家との関係にも注目しておいてよいであろう。

第10表，第11表は，同行の年々の貸借対照表，利益処分を，第12表はそれらから作成した若干の指標を示している。

全体として1870年代の事業は，利子収益効率の変動が示すようにながりの波乱含みであったといえよう。損失こそ出していないが1875年には利潤率は3.5%にまで下落し，積立金を取り崩して配当を出している。ついに無配となった翌年にはロンドン市場での株価は払込額の半分以下への下落を示す(第13表)。50%前後というかなり高い自己資本比率²²⁾，定款による年々の純益の10%の積立金への繰入れといった同行の財務政策はこのようなりスクを見込んだものといってよいだろう。

第 11 表 <ルーマニア>

年	総利益	諸経費	純利益	前年より 繰越	当期末処分 利益	積立金へ繰入れ (純益の10%)
1870	66,452	26,110	40,342	—	40,342	4,034
1871	78,283	16,143	62,140	927	63,067	6,306
1872	60,061	18,925	41,136	3,084	44,220	4,113
1873	37,382	18,158	19,224	5,905	25,128	1,922
1874	58,289	17,416	40,873	3,206	44,079	4,087
1875	32,041	18,201	13,840	2,063	15,903	△ 4,096 ¹⁾
1876	41,030	20,428	20,602	0	20,602	19,096 ²⁾
1877	65,366	29,117	36,249	1,505	37,754	3,624
1878	n. a.	n. a.	n. a.	2,716	n. a.	n. a.
1879	98,043	27,791	70,252	2,995	73,248	7,025
1880	83,590	27,856	55,734	1,900	57,635	5,573
1881	101,555	27,224	74,331	920	75,251	7,433

【備考】 1) 積立金の取りくずしを示す。 2) 内訳は前年の積立金からの
 [資料出所] *The Bakers' Magazine* 各号, *L'Économiste Français*, samedi,

この時期の同行の主な事業は、商業銀行としての「通常業務」、対政府取引、そして「タバコ専売会社」への投資の三つからなるといってよい。以下、株主総会への報告書やそこでの議論等を素材として同行の業務内容について今少しく具体的に検討しておこう。

(1) 通常業務

第1回株主総会では、「1870年の中頃に現われた」「戦雲」によってルーマニアと「フランスとの間の事業関係が中絶」したために期末配当が減少したと弁明されている (*B. M.*, Vol. XXXI, July 1871, p. 640)。

タバコ専売への投資が十分な業績をあげなかった1872年度について、「通常業務については……例外的な成功」 (*B. M.*, Vol. XXXIII, July 1873, p. 621) であるとされる。

1873年恐慌についてレイト議長は、「みなさんが御存知のように、ごく最近、ウィーンで商業、金融恐慌 (a commercial and financial crisis) が起こり、……その間接の影響は多かれ少なかれ両公国にも及びました。しかしながらそれは我々にとっては損失という形ではなく、必然的な事業

銀行>の利益処分

(単位：ポンド・スターリング、端数は切りすて)

役員報酬 (残り%)	中間配当 (%)	期末配当 (%)	当期配当計 (%)	次期へ繰越
1,630	20,000 (5)	13,750 (3.4)	33,750 (8.4)	927
3,676	20,000 (5)	30,000 (7.5)	50,000 (12.5)	3,084
1,702	20,000 (5)	12,500 (3.1)	32,500 (8.1)	5,905
—	20,000 (5)	0	20,000 (5)	3,206
1,678	20,000 (5)	16,250 (4.1)	36,250 (9.1)	2,063
—	20,000 (5)	0	20,000 (5)	—
—	0	0	0	1,505
1,412	15,000 (3.8)	15,000 (3.8)	30,000 (7.5)	2,716
n. a.	n. a.	n. a.	40,000 (10)	2,995
4,322	20,000 (5)	40,000 (10)	60,000 (15)	1,900
3,016	20,000 (5)	28,125 (7)	48,125 (12)	920
4,689	20,000 (5)	40,000 (10)	60,000 (15)	3,128

取りくずし分£ 4,096, 特別積立金£ 13,000, 通常積立金£ 2,000, である。

14, Juin 1879, p. 744 によって作成。

第12表 <ルーマニア銀行>の経営諸指標

(単位：%)

年	利子収益効率	自己資本比率	利潤率
	純利益 資産=負債 ¹⁾	積立金+払込 資本金 資産=負債 ¹⁾	純利益 払込資本金
1870	6.9	68.0	10.1
1871	8.4	54.6	15.5
1872	4.4	44.3	10.3
1873	1.9	41.3	4.8
1874	4.0	41.1	10.2
1875	1.7	50.4	3.5
1876	3.3	66.1	5.2
1877	4.6	55.0	9.1
1878	n. a.	n. a.	n. a.
1879	7.4	53.5	17.6
1880	5.7	52.0	13.9
1881	8.5	59.1	18.6

[備考] 1) 第10表の貸借対照表の<資産>の部から<未払資本金>項目を差し引き、<負債>の部内の<資本金>項目を<払込資本金>におきかえてそれぞれ合計したもの。

[資料出所] 第10表, 第11表によって作成。

第13表 <ルーマニア銀行>のロンドン市場での株価

年	(単位：ポンド・スターリング)												最高	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		最低
1871			$7\frac{1}{2}$ ¹⁾ (8) ²⁾	$7\frac{1}{2}$	$7\frac{1}{2}$	$7\frac{1}{2}$	8	8	8	$8\frac{1}{2}$	9	$9\frac{3}{4}$	$7\frac{1}{2}$	$9\frac{3}{4}$
1872	$9\frac{3}{8}$	n. a.	$10\frac{1}{2}$	$10\frac{1}{2}$	$10\frac{3}{4}$	10	$9\frac{3}{4}$	10	$10\frac{3}{8}$	10	$10\frac{1}{2}$	$10\frac{3}{8}$	$9\frac{3}{8}$	$10\frac{3}{4}$
1873	$10\frac{1}{4}$	n. a.	$10\frac{1}{4}$	$9\frac{3}{8}$	$8\frac{7}{8}$	$8\frac{1}{4}$	$7\frac{1}{8}$	$7\frac{3}{4}$	$8\frac{1}{8}$	$7\frac{3}{4}$	8	8	$7\frac{1}{8}$	$10\frac{1}{4}$
1874	$7\frac{3}{4}$... ³⁾	7	8	...	$9\frac{3}{4}$	n. a.	$8\frac{5}{8}$...	7	$9\frac{3}{4}$
1875	8	...	8	n. a.	...	$7\frac{1}{8}$	$7\frac{1}{8}$	$8\frac{1}{2}$
1876	$4\frac{1}{4}$...	$4\frac{1}{4}$	$3\frac{1}{2}$	$3\frac{1}{2}$	$4\frac{1}{4}$
1877	...	$3\frac{3}{4}$	$3\frac{1}{2}$	$5\frac{3}{8}$	n. a.	$3\frac{1}{2}$	$5\frac{3}{8}$
1878	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	—	—
1879	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	$12\frac{1}{2}$	—	—
1880	$12\frac{5}{8}$	$12\frac{1}{4}$...	$12\frac{3}{4}$	$12\frac{7}{8}$	$11\frac{3}{4}$	12	$11\frac{3}{4}$	$12\frac{7}{8}$
1881	$11\frac{1}{4}$...	$11\frac{5}{8}$...	$13\frac{1}{4}$	15	$16\frac{3}{8}$	$15\frac{1}{2}$	$16\frac{1}{2}$...	$17\frac{7}{8}$	$18\frac{1}{2}$	$11\frac{1}{4}$	$18\frac{1}{2}$

[備考] 1) すべて月末の価格。 2) () は払込み資産額。 3) sic. 取引なしを示すものと思われる。
 [資料出所] The Bankers' Magazine 各号によって作成。

の収縮とそれに応じた利潤の収縮の期間という形であります。」と述べ「収獲が良好ならば、今年の後半にはかなり良い事業を営むことができる」(*Op. cit.*, pp. 621-622) と展望していた。だが、「1875年の大部分を占めた金融、商業恐慌は当行によって保有される証券 (securities) の価値のかなりの減価」をひきおこし、「重大な損失は免れた」ものの、「業務を制限する」こととなった (*B. M.*, Vol. XXXIV, August, 1874, p. 644)。

業績が最悪を示す 1875 年については、「商業の不況状態、東洋における政治不安、他の外国債の下落に応じてのルーマニア政府債の減価」(*B. M.*, Vol. XXXVI, August 1876, p. 657) が強調されていた。「ルーマニアにおける非常なる困難の年」といわれた翌 1876 年には、「商業の不況状態は今年もより悪化して継続し、大いなる慎重さが必要だった」としている (*B. M.*, Vol. XXXVII, August 1877, p. 690)。

「1880年の間、不良債権はまったくない」と述べて株主の喝采を浴びた同年の事業について次のような興味深い説明がある。

「利潤の主な源泉は、割引 (discount)、手数料 (commission)、両替 (exchange)、そして利子 (interest) であります。割引業務は少し活発になり、そこからの利潤は増大しました。手数料についても同じことが言えます。しかし他の二つの重要な項目——両替と利子——に関しては、利潤は減少しました。その理由はわかりあいはっきりしています。第 1 に、打ち歩 (agio) について言えば、それはかなりの利潤の源泉だったのですが、ロシア銀貨の流通からの引上げが金と銀との間の差益 (margin) を極めてわずかなものにしてしまったのです。このことは不利な面を持つと同時に有利な面も持つことはもちろんであります。利子については、それは単純に貨幣の供給過剰 (the great abundance of money) という問題であると言えます。ほんの数年前には両公国における利率は 12% であり、実際にみなさんはその率で良い担保をとって貨幣を貸し出すことができたのです。1880年代になると、同じ担保では 6% の利率でも貨幣の貸し出し先を見出すことは困難になりました。そして、国立銀行の設立以来、利率はさらに下落しました。というのも国立銀行は、割引率を 4%、担保をとっての貸付の利率を 5% に定めたからであります。その時、再びヨーロッパ中に大規模な貨幣の過剰 (a great plethora of money) がおこり、ルーマニア国庫債券 (Roumanian Exchequer bills) への投資に向かって貨幣が流入しました。」(*Bullionist*, 25,

June 1881)

さらに翌年の総会では、「通常業務 (current business) は国立銀行と土地銀行 (Credit Foncier) の競争のために若干の減少をみせた」とし、国立銀行は「通常業務の手数料を 1/4 から 1/6 に減らした」と言われている (*Times*, 27, June 1882)²³⁾。

なお同行は本店をブカレスト、支店をガラツィとロンドンに置いていたが、1880年1月1日にはブライラにも支店を開設している (*B. M.*, Vol. XL, August 1880, p. 685)。もっとも、ブライラ支店は「支店長のいくつかの失敗」 (*Bullionist*, 25, June 1881) のために翌年6月までには閉鎖されており、そのために生じた損害は計 3500 ポンドほどと報告されている (*Ibid.*, & *Times*, 27, June 1882)。

(2) 対政府取引

レイト会長は 1871 年の事業について次のように答弁している。

「政府に関していえば、我々は「ルーマニア」政府と取引 (dealings) を持っております。新しい借款の発行には関与しませんでした。それは政府自身によって発行されたのです。しかし我々は政府とともに売買 (operations) を行なってきましたし、それは実に満足すべきものでありました。」 (*B. M.*, Vol. XXXI, July 1871, p. 643)

なおこの借款は「300 万ポンド、利率 8%、国有地 (estate domains) を担保、20 年償還、ブカレストにおいて発行、価格 75」 (*Ibid.*) とされているが、翌年の総会では「外国市場で拒否」されたために、「現地で売りさばかれる」ことになったこの借款が「今では 93 で買うことができるだけ」 (*B. M.*, Vol. XXXII, July 1872, p. 587) として政府の信用と「この地方の人々の能力」 (*Ibid.*) の証左として言及されている。

1880 年の国立銀行の開設に関連して次のような言明がある。

「国立銀行 (The National Bank) は 1880 年 10 月に設立され、もちろんかなりの競争をひきおこしました。このような銀行が設立されることは長い間期待されていたことであり、次から次へと試みがなされてきましたが失敗してきました。しかし 1880 年になってそれは現実のものとなり、今では政府の特権銀行

(the privileged bank of the Government) となって、これまでは私達の手中に集中していた国庫のすべてのサービス (the whole service of the Exchequer) が国立銀行の手に移りました。私は競争、あるいはその影響を過少評価しようとは思いません。しかし当行は……この損失にもかかわらずその地位を保持していくに十分なだけの公衆の評価を確立していると私は十分な根拠に基づいて思いますし、そう言いたいと思います。」(*Bullionist*, 25, June, 1881)

なお、上の会長発言の末尾で政府信用の改善について触れ、600万ポンドにのぼる借款発行の成功が報じられていた (*Ibid.*) が、翌年の総会では、1881年の利潤が2万ポンドも増加したことは、ほとんどが、この銀行が参与した借款の売却によるものとされている (*Times*, 27, June 1882)。

(3) タバコ専売事業への投資²⁴⁾

第2回総会におけるレイト会長の発言。

「ルーマニア政府は、ある固定した年額と引き換えに、統一公国 (United Principalities) におけるタバコの専売権 (the monopoly of tobacco) を、当行とフランス=ハンガリア銀行 (the Franco-Hungarian bank)、そして有力な資本家達に対して、15年の間、引渡すことに決定しました。当行の総支配人は、この事業から得られる利益について楽観的期待をもって書き送ってきています。おそらく最初の年には、そのような種類の大事業に必要な機械類がかなりの出費を含むために、それほど利益はあがらないと思われます。しかし初年度以降には、それは期待できるだろうと総支配人は考えています。」(*B. M.*, Vol. XXXII, July 1872, p. 586)

翌1873年の総会は、このタバコ専売事業への投資が損失を出し、密輸や熟練労働者不足等の「予期せぬ困難」に直面したことによって粉糾する (*B. M.*, Vol. XXXIII, July 1873, p. 621)。会長の弁明。――

「事実、密輸がほとんどで計り知れぬ規模で拡がり、専売の最初の7ヶ月間の売上げは、実際、組織の出費を支払うに必要な額にも達しなかったのです。――私は組織の実際の経費と、政府に支払う巨額の固定額と、数年間での償却のための減価償却引当金のことを言っているのです。……信賴すべき2人の紳士がパリとロンドンから派遣され、総支配人とともに、全力をあげてこの事業に対して努力を傾注し、組織の大規模な改革が行なわれ、それはすでに実際の成果をあげております。」(*Op. cit.*, p. 622)

さらに会長は、「専売の全事業は現在私的に管理されており、株式は公開されていない」ために「実際の数値は言えない」としながらも、「経費と収入が等しく100とすれば、専売の最初の7ヶ月の売り上げ収入は、たったの63¹/₂」であり、「3月1日に先述の改革が行なわれ」て後、「平均収入は90パーセントになり、5月には95¹/₂」になり「赤字が大幅に減少した」と報告している (*Ibid.*)。なお専売事業投資の評価としては、「株式が公開されていない」ために減価分を明確に計上することができないが、今期決算の期間の減価推定分 (estimated depreciation) は引き落とした、とされている (*Op. cit.*, pp. 622-623)。

このような取締役会側の説明に対して、Mr. Mayhew, Mr. Chapman, Mr. Bishop 等の株主は激しい批判を浴びせる。彼らの主張は、同行が「固有の銀行業から離れて、……投機に走っている」というものであり、①タバコ専売権の売却、②年2回の報告、総会の開催による監査の強化、を要求する。さらに次のようなスキャンダルめいた暴露を行なっている。

「本日私が聞いた所によると、この銀行 タバコの契約を結ぶやいなや、政府はすぐさますべての沿岸警備隊 (coast guard troops) を引き揚げ、……いわば当行の手にそれを委ねたわけであります。」 (*Op. cit.*, p. 623)

これに対して取締役会側はブカレストから参加した総支配人ヘルツの次の様な発言も含む詳しい説明によって、ようやく説得に成功している。

「契約が結ばれる前に密輸が存在したことは知られていました。しかしながらそれは最初の6ヶ月のうちに克服されたのです。分割された諸地域がそれぞれ異なった業者に貸し出されるといふ新しいシステムが採用され、そのために密輸は大きく制限されざるをえなくなったのです。売上げは今では倍になりました。……」 (*Op. cit.*, p. 624)

「利権は政府によって保護されており、以前私達が単独で全く何の保護もなしに事業を行っていた所で、今では千人の同業者 (partners) が密輸人に対して行動しています。ドナウ川では戦闘があり、2, 3人のトルコ人が殺されました。」 (*Op. cit.*, p. 626)

翌 1874 年の総会への報告には「タバコ専売事業はかなりの発展をみましました」(*B. M.*, Vol. XXXIV, August 1874, p. 644) とされている。そして 1876 年の総会に「当行が利害関係を有するタバコ専売会社 (the Tobacco Regie) は当該年の一般的な影響をかなりの程度受けましたが、より満足のいく地位にあり、当年のうちにはその資本に対する収益が期待できそうです」(*B. M.*, Vol. XXXVI, August 1876, p. 657) と報告されて以降言及されなくなる。1880 年の総会への報告書には、「昨年の総会で可決された決議に基いて、ルーマニアのタバコ専売会社 (the Regie des Tabacs of Roumania) の株式への当行の投資の清算から生じた 72,287 ポンド 12 シリング 10 ペンスを計上したために、積立金は増加しました」(*B. M.*, Vol. XL, August 1880, p. 685)。同行がこの清算を完了したのは「1880 年 4 月」(*Bullionist*, 25, June 1881) と言われているが、なぜか財務諸表の積立金項目には登場していない (第 10, 11 表)。

このタバコ専売事業について、当時のイギリス特命全権大使報告に次のような数字がある (第 14 表)。同報告によれば、フランスやイタリアの制度をまねた専売制度は 1865 年に導入しようとして失敗に終わり、1872 年 4 月にイギリス=フランス会社 (an Anglo-French Company) に請負わせることによって再建され、1879 年 4 月には「双方の合意によって」契約が破棄され、政府当局の大蔵省勘定によって経営されることになったという (*Report* [52], p. 10, なお Creanga [15], SS. 144-145, Creanga [17], S. 209 をも参照)。第 14 表にみるように、導入された当初は、総収入が低く、政府にとっては純収入の増加となったものの、請負会社の利潤も含むべき経費は低く押さえられている²⁵⁾。しかし、1874 年以降、販売量、総収入、経費も共に増加している。政府直営に移行した 1880 年以降の政府収入の増加は、「一般の予想に反して」(*Report* [52], p. 11) のものであったらしく、〈ルーマニア銀行〉が利権を手放す際の事情を反映していると思われる。

第 14 表 タバコ専売とその収益

年	タバコの国内 生産量(Lbs.)	タバコの販売 量(Lbs.)	(1) 総収入(£)	(2) 純収入(£)	(1)-(2) 経費(£)
1865				69,085	
1870				41,702	
1871				22,584	
1872				152,606	
1873		2,843,000	476,672	320,400	156,272
1874		4,176,033	635,040	321,562	313,478
1875	4,719,981	4,982,088	746,720	321,521	425,199
1876	6,236,322	4,827,981	741,753	321,688	420,065
1877	4,577,613	4,697,497	704,993	349,150	355,843
1878	3,567,040	5,572,578	867,294	390,060	477,234
1879	1,681,532	5,142,002	809,248	472,963	336,285
1880	10,502,631	6,248,063	861,200	631,907	229,293
1881	8,633,152	6,208,889	875,656	646,428	229,228

〔備考〕(2)欄は政府歳入を示している。

〔資料出所〕 *Report* [52], pp. 27~28 によって作成。

(4) 小 括

以上みてきたように、1870年代の〈ルーマニア銀行〉は、穀物輸出を中心として拡大する貿易金融を基礎としながらも、「国庫のすべてのサービス」を担い、タバコ専売を請負うなど、ルーマニアの国家財政を蓄積基盤とする側面を持っていたと言えるだろう。その背後には12%という利率に示されるような比較的逼迫した現地金融市場にあって同行が最大の金融機関であったという事情がある²⁶⁾。1874年から1876年の間、クレディ・リヨネのようなフランスの大信用機関が、直接にルーマニアの国庫債券(bons du Trésor)を購入して9.5%の利息を得るよりも、ブカレストの個人銀行業者J. Poumayに7.5%で信用を供与したという事実は、何よりも当時のルーマニア政府の対外的信用の程度を物語るものと言えよう²⁷⁾。

しかしながら破局的な 1876-77 年を乗り切って、1880 年代初頭から状況は一変する。ルーマニア国庫債券に対するヨーロッパの短期資本の流入によって利子率は半分以下に下落し、国立銀行の設置、タバコ専売権の国家による買い戻し、さらには保護主義的政策の開始等によって、ルーマニア政府は政治的な独立と同時に経済的な独立をも達成したかのごとくである。

このことは同行に対しては蓄積基盤の変更を迫るものではあったが、さしあたりは新しい環境のもとで同行に好業績をもたらしている（第 11、12 表）。

次章では、〈オットマン・バンク〉にはじまる外国銀行の活動について、国家財政の側から検討してみよう。

- 8) Angelescu [2], p. 751, Marinescu [37], p. 779 は典拠を示さずにオットマン・バンク設立年を 1855 年としているが、同行への王室特許状が認下されたのは 1856 年 5 月 24 日のことであり、スルタンからの利権獲得交渉を含む複雑な経過が誤解されたものかとも思われる。イギリス側資料に基づく Baster [4], pp. 80-82 を参照。なお他のルーマニア側文献にも現われるらしいこの誤解については、当時の現地紙を典拠とする Angelescu [1], p. 390, n. 3 の批判がある。
- 9) Angelescu [1], pp. 390-391 には、当時の官報、雑誌類を典拠として主な取引相手の名があがっている。同行の慎重さについては *Ibid.*, p. 424 をもみよ。
- 10) モルドヴァ国立銀行については、Angelescu [1], pp. 391-395, Romaşcanu și Sîtescu [54], pp. 559-560, Zane [64], SS. 274-275, Berindei și Popovici [6], p. 214 等を参照。なお同行は商業銀行として再編され 1861 年には Banca Moldovei と名のり、1877 年まではヤシーの有力な地方銀行として存続したといわれている (Angelescu [1], p. 395, Maciu [35], p. 471)。1875 年 5 月から翌年 12 月までのエコノミスト・フランセ誌上には「12 年間にわたってヤシーのモルドヴァ銀行 (la Banque de Moldavie à Jassy) の副支配人 (directeur-adjoint)」(*L'Économiste Français*, samedi, 29, mai 1875, p. 683) だったという人物、Charles-Henri Kessler の特約記事が現われるが、同行のことかと思われる。

11) 1861年3月27日の第5回株主総会でのレイヤード会長の発言。

「ガラツィでは深刻な惨禍が人々をみまいました。川が異常に氷結したために、若干の箇所、また隣接する湖で洪水をひきおこし、考える最大の欠乏と災害とをもたらしたのです。当行の現地支配人は破局を免がれるために最大の努力をはらいましたが、力及ばず、……犠牲者の救済のために $\text{£}250$ の寄付をおこないましたが、株主のみなさんがこれに反対しないように望みます。」
(*B. M.*, Vol. XXXI, May 1861, p. 369)

なお、前掲拙稿所収の利益処分をみよ。

12) H. A. Bruce 会長の発言。――

「ガラツィでは成長が保たれています。かの有能な現地人支配人は、資本の増加を要求してきました。――我々取締役会は、増加した資本はかならずしも増加した利潤をもたらさないことを承知しております。――しかし我々の支配人の意見は変わらず、単に量的にはなく、相対的に事業が拡大したというわけです（静粛に、静粛に）。新支店の設置が提案され、高い地位の紳士によって催促されており、取締役会の懸案事項となっています。しかし我々は事業の拡張が、安全かつ利益あるものと思える十分な調査を行なうまでは、いかなる結論も出さず気はありません。」(*B. M.*, Vol. XXI, October 1861, pp. 709-710)

なお、1861年には、ムンテニアの財務大臣が同行に対して400万レイの貸付を要請したが、同行がこれを拒否したために、ブカレストの銀行家 Hilel B. Maniach が月1%の利率で貸付けることになったといわれている (Angelescu [1], p. 391)。現地支配人の提起はこのような情勢と無関係ではないと思われる。

13) Angelescu [1], p. 391 は、この取引を同行の対政府貸付に対する態度の積極化の証とみている。なお1864年にはガラツィ支店はガラツィ＝レニ間道路の建設に入札したり、地代徴収請負人 (arendăși) の農場経営への貸付を行なったりしている。 *Ibid.*, pp. 390-391.

14) 同行ガラツィ支店はすでに1864年から、それまでに入手していた土地、家屋を売り始めていたといわれている (Angelescu [1], p. 391)。

15) なお翌年の総会への報告で、「ガラツィの支店の閉鎖以来、種々の原因と複合した不作続きのために、清算による収入が滞っており、取締役会は前報告でふれた額の引き落としを行なうことにした」(*B. M.*, Vol. XXVII, August 1867, p. 785) と述べられたように、その後の整理もはかばかしくなかったようである。

16) Romașcanu și Sitescu [54], p. 560 は、H. A. Jackson のかわりに「ルーマ

ニアにおいてオスマン帝国銀行を代表する銀行家、Jacques Loebel」の名をあげているが、Jacob Löbel et Comp. は、1862年に支店が設置されるまで、〈オットマン・バンク〉をブカレストで代表していたといわれている (Angelescu [1], p. 390)。

- 17) したがって「オスマン帝国銀行ガラツィ支店は1863年にブカレストに移転され、1865年にBanque de Roumanieと名のる銀行に再編された」(Angelescu [2], p. 751, n. 1, 及び, Marinescu [37], p. 779) はやや不正確である。Marinescu [37], p. 779, n. 22 はBanque de Roumanieと名のつたのを1863年とし、さらにBanca Românieiが1863年に設立されたとするBerend and Ránki [5], p. 67 (邦訳, 75 ページ) はいっそう不正確と思われる。ただし後出の〈オスマン帝国銀行〉取締役会長ブルス氏の発言 (*B. M.*, Vol. XXX, August 1870, p. 668) にみられるように、1865年以前にHerzやJacksonあるいはLoebelによって設立された機関がある種の実体をもつものであったと解釈しうる余地も残されているように思う。

なおついでながら、Berend and Ránki [5], p. 67 (邦訳, 75 ページ) には「1860年のBanca Națională României (国立銀行) の開設」、「1865年にイギリスの支配下に入るオットマン・バンク」(*Ibid.*, (邦訳, 同ページ, ただし訳文は若干変更) という記述があるが、筆者が調べた限りの他の諸文献と一致せず、不正確なものと思われる。たとえば、Creanga [17], SS. 235-237, Berindei și Popovici [6], pp. 212-214, Maciu [35], pp. 470-471 等をみよ。

- 18) プライスの銀行家住所録には1867年からBank of Romania [翌年からはRoumania] の名が登場し、住所は13, king's Arms Yard, Moorgate Street, E. C. [1872年からはAustinfriarsに変更] となっている (Price [51], pp. 295-320)。
- 19) この改革についてはさしあたり、Maciu [35], pp. 468-470 を参照。
- 20) 1870年より前の取締役メンバーは不明である。Maciu [35], p. 471 は取締役会 (consiliul de administrație) の会長 (primul președinte) として Ion Ghica, 総支配人 (primul director) として Adolphe de Herz を挙げている。
- 21) たしかに同行は「イギリス、フランス、オーストリアの資本家」(Maciu [35], p. 471) によって設立されたのであるが、「フランス資本からなる」(Lamer [30], S. 488) というのは不正確と思われる。
- 22) ただし、トルコやエジプトで事業を行なう銀行としては異常に高いものではない。拙稿 [44], 150-154 ページ参照。
- 23) 1880年4月17日に設立され同年12月1日に業務を開始した、独占的発券

権をもつルーマニア国立銀行 (Banca Națională a României) については、さしあたり Lupu [33], p. 284-285, Creangă [17], SS. 237-242, Essars [21], pp. 333-344 等を参照。

24) なお同行はタバコ専売事業の他に、土地信用銀行 (Credit Foncier) の設立も計画しており、総支配人ヘルツによる計画が政府によって「原則的に採用」されたが、「かなりの数の策略」によって「しかるべき時まで延期」されたという (B. M., Vol. XXXIII, July 1872, p. 586)。以後この件についての言及はない。この策略については Maciu [36], p. 564, 結局イオン・ギカを支配人 (primul director) として 1873 年 4 月に設立された Prima societate de credit funciar romin din București については Maciu [35], p. 472 を参照。

25) なお Maciu [35], p. 473 によれば、政府に支払う年額は 1872-1877 年の間、年額 8,010,000 レイになっている。

26) とはいえ、1870 年代の外国系銀行としては、前注 10) で触れた〈モルドヴァ国立銀行〉の後身で、1877 年までヤシーで業務を続けた〈モルドヴァ銀行〉の他に、1875 年 12 月に、ルーマニアの有力政治家 Vasile Boerescu や Dimitrie Ghica が主導し、パリのオート・バンク、Fould や Camondo が主資して設立された〈ブカレスト銀行 (Banca de București: Banque de Bucarest)〉(資本金 50 万レイ=2 万ポンド) があるが、やはり 1877 年 3 月には倒産している (Maciu [35], p. 472, Maciu [36], p. 570, Bindreiter [7], S. 103)。

なお 1871 年にブカレストで設立された〈ルーマニア金融会社 (Societatea Financiară a României)〉(資本金 100 万レイ=40 万ポンド) も、現地個人銀行業者と西欧資本によるものと言われ、1873 年にはルーマニアの企業家 G. Heliad によるヤシー・ウングェニ鉄道に出資しているが、これも 1876 年に倒産している (Maciu [35], p. 465, pp. 471-472, Залышкин [63], стр. 187)。

27) Bouvier [11], pp. 511-512 参照。なお、J. Poumay はベルギー出身であり、ベルギーに財産を持っていたために、1876 年末のルーマニア債の大暴落によって損失を受けた彼が自殺した後、クレディ・リヨネはその資金の回収に成功したと言われている (*Ibid.*)。

ルーマニアの個人業者はすでに 1850 年代末から「一般的には外国人であり、現地のユダヤ人かアルメニア人の場合もある」(Report [53], p. 49) と言われていた。マチュウは 1876 年にブカレストで営業する個人銀行業者は少なくとも 18 とし、主なものとして Marmorosch, Blank & Co., Chrissoveloni, Th. Mehedințeanu, Evloghie Gheorghieff, Negropontes, Deroussi, Sechiari și Rodoconachi, S. Halfon și fii の名を挙げている (Maciu [35], p. 470)。なお

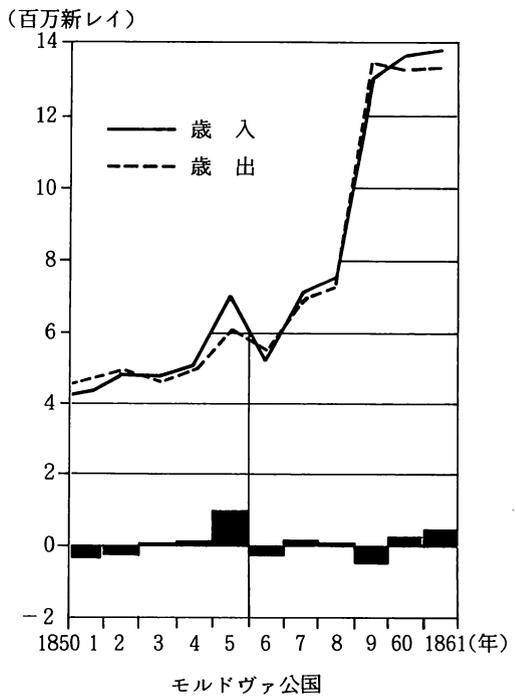
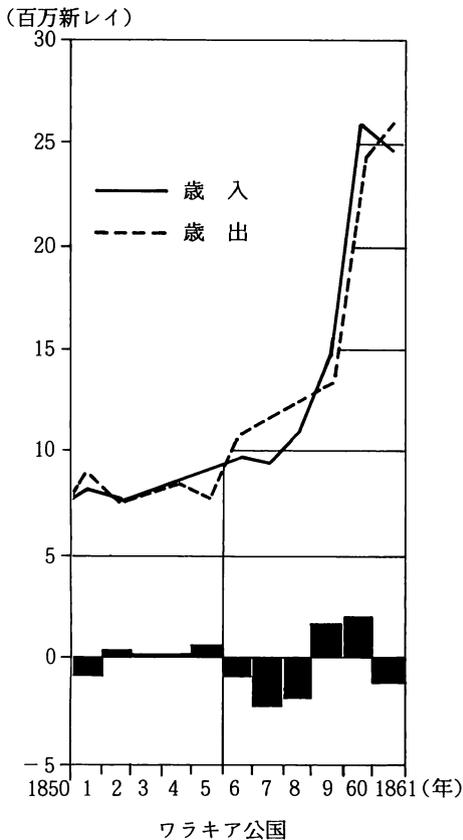
1848年に設立された Marmorosch, Blank & Co. は1874年にはオーストリア資本を入れて拡張したといわれている (Залышкин[63], стр.187)。

Ⅲ 国家財政の基本構造

1 概 況

まず、第 1, 2 図によって全体の動向をみよう。ワラキアにおいても、

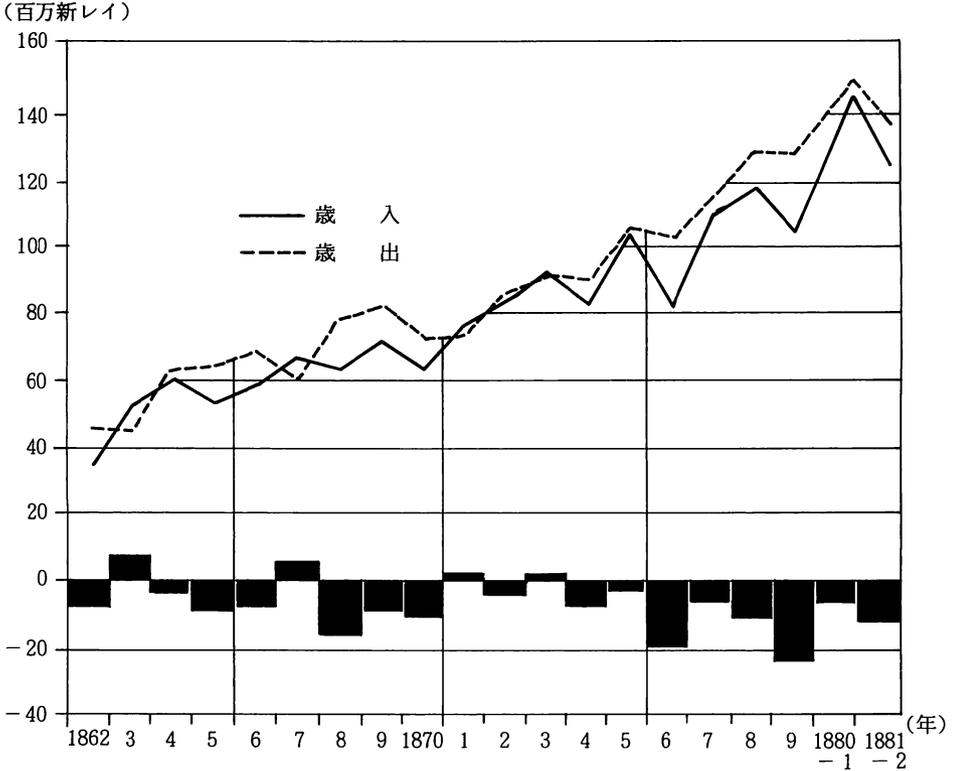
第 1 図 ルーマニア (ワラキア、モルドヴァ両公国) の歳出入額の変化、及び収支、1851~1861年



[備考] 縮尺の違いに注意のこと。

[資料出所] Dobrovici și Feraru [19], pp. 747~748 によって作成。

第2図 ルーマニアの歳出入額の変化及び収支、1862~1882年



[資料出所] Dobrovici și Feraru [19], p. 758 によって作成。

モルドヴァにおいても、財政規模は1830年代以降、ほぼ横ばいを続けていた（ただしモルドヴァでは特に1840年代半ばにそれまでの3百万レイ前後から4百万レイ前後へと水準が上昇している、Dobrovici și Feraru [19], pp. 747-748）。クリミア戦争が終わり、穀物輸出ブームによって貿易高が急増し、政治的には両公国の統一が進められつつあった1850年代末、財政規模は両公国ともに一挙に3倍程度の拡大を示して1860年代を迎えている。60年代、70年代を通じて、統一ルーマニアの財政規模はかなり急テンポの拡大を維持し、1880年までにほぼ3倍になっている。一

方、50年代には相殺される傾向を示していた収支は、60年代以降赤字基調となり、特に60年代後半の政治的激動期、70年代後半の独立戦争の時期の赤字幅が目立っている。

これらの赤字は、さしあたり短期の国庫債券の発行によって、やがては長期の公債の発行によって処理されることになる。この点についての検討に移る前に歳出および歳入の構成の面から財政膨張の原因をみることにしたい。

2 歳出の構造

歳出の内訳については1850年代、60年代については断片的にしかわからないが、70年代については *Report* [52] による系統的な数値が得られ

第15表 ルーマニアの歳出構造

(単位：%)

項目 年	軍務省	公債費	教育・ 宗教省	公 共 事業省	内務省(郵 便・電信を 含む)	その他 ²⁾
1871	21.5	33.7 ¹⁾	10.8	16.4	11.7	5.9
1872	17.9	50.6 ¹⁾	9.3	6.9	10.0	5.3
1873	19.8	51.3 ¹⁾	8.9	5.3	9.8	4.9
1874	19.6	43.2	8.9	5.6	8.7	14.0
1875	19.3	45.6	8.1	5.6	8.0	13.4
1876	19.9	43.5	7.7	8.0	8.6	12.3
1877	27.6	37.1	6.8	13.0	6.1	9.4
1878	34.3	37.2	7.2	4.6	6.9	9.8
1879	23.5	42.6	8.4	5.6	6.6	13.3
1880	21.9	37.6	8.6	5.7	7.5	18.7
1881	26.8	36.5	8.4	5.2	7.9	15.2

[備考] 1) 財務省 Ministry of Finance として計上された分も含む。

2) 外務省、財務省のほか、閣僚費、議会費、王室費、オスマン帝国への貢納(独立まで)を含む。

[資料出所] *Report* [52], pp. 23~24 によって作成。

第 16 表 1875年12月31日現在の既発行ルーマニア公債

名称, 目的	発行年	名 目 額 £ (%)	元利償還年額 £
〈財政赤字の補填〉			
スターン借款	1864	915,577	82,488
オープンハイム借款	1866	1,264,420	122,517
王領地借款	1871	3,120,000	320,000
5%ラント債	1875	1,784,000	89,200
小 計		7,083,997 (34.3)	614,205
〈公共事業〉			
19の鉄橋の建設	1864	481,091	57,730
ブカレスト=ジュルジュ鉄道建設	1865	550,000	84,000
ドイツ会社の鉄道線(ブルジョロ バ=ブカレスト=ロマン線, テク チ=ブルラド線) 建設費	~1869	9,925,200	744,390
ドイツ会社の鉄道線の買収費	1872	399,412	29,920
ロマン=スチャバ鉄道建設	1868	2,061,425	154,607
ヤシー=ウンゲニ鉄道建設	1872	150,808	18,097
小 計		13,567,936 (65.7)	1,088,744
総 計		20,651,933 (100.0)	1,702,949

[資料出所] Report [52], p. 17, p. 23 によって作成。

る。それを整理したのが第 15 表である。

まず第一に、公債費が常に最大の比率を占め、多い時は歳出の 45% にも登っていることが目につく。その 1875 年末に けるルーマニア公債を目的別に分けて示すのが第 16 表である。このあと公債の新規発行は 188 年までなく、しかも 1880-83 年に発行されたものはそれまでの公債の借り換えであるから、これをもってひとまずこの時期全体の公債による調達資

金の使用目的を示すものとみてよいであろう。借入れ総額の66%が公共事業、しかも鉄道の建設にあてられているということは、第15表の〈公債費〉の過半が、事実上、公共事業費（鉄道建設費）であることを示している。

さらに〈公共事業省〉の支出の大部分が道路、橋、鉄道の費用であり、〈内務省〉の支出の3分の1が郵便、電信局の費用であること（第17表）をみれば、歳出の最大部分、ほぼ3分の1ほどは、運輸、通信手段の整備にむけられていたといつてよいであろう。

運輸、通信手段の整備がルーマニアのような穀物を中心とする農産物輸

第17表 〈公共事業省〉支出の細目

(単位：£)

項 目	年	1872	1881/82
中央管理費		7,793	7,652
道路、橋、公園		172,765	203,261
首都整備事業		11,745	1,115
展示会、農業その他		7,237	2,000
鉄 道			
ブカレスト=ジョルジュ線		31,019	27,634
ヤシー=ウンゲニ線		—	13,863
プロイエシュティ=ブレデアル線		—	35,411
マラチュシュティ=ブゼウ線		—	18,840
一般鉄道サービス		2,971	1,889
農業学校		—	15,395
諸雑費		2,388	4,080
ドブロジアの諸公共事業		—	11,488
計		235,918	342,628

[備考] なお〈内務省〉支出に含まれる〈郵便、電信局〉の額は1872年；£ 114,183, 1881/82年；£ 141,516 となっており、〈内務省〉支出の最大項目（1872年；33.6%, 1881/82年；37.4%）を占める。

[資料出所] Report [52], p. 23 によって作成。

出国にとって重要な意義をもつことは言うまでもない。

〈軍務省〉として分類される軍事費は、独立戦争の1877-78年には歳出の3分の1を占めるほどになり、財政膨張の大きな要因となっている。

以上のことから、農産物輸出を中心とする経済発展のための運輸、通信手段の整備、政治的独立達成のための軍事力の整備、という二点がこの時期の歳出構成の特質として指摘されよう。ただし、その背後に赤字国債を含む巨額の公債の導入があったことに留意すべきであろう。

3 歳入の構造

歳入についても *Report* [52] によって第18表が得られる。この間歳入の絶対額はほぼ同じベースで増加し続けていたことは先にみたとおりであるが(第2図)、比率で示した第17表をみてまず指摘すべきことは、1860年代あるいは70年代初頭においても両者で過半を占めて、いわば歳入の根幹ともいべき項目であった〈王領地〉、〈人頭税〉の両項目の占める比率の80年代に至るまでの低下である。もっとも絶対額では〈人頭税(Capitation tax)〉はやや低下するものの、〈王領地(Crown lands)〉はほぼ同じ額を維持しており(*Report* [52], p.25, p.26)、比率の低下は他の項目の絶対額の増加によるものであることがわかる。

かわって過半を占める主要項目として登場するのが〈塩・タバコ・火薬専売、アルコール消費税、印紙税〉、〈諸省収入〉の両項目であり、前者の比率は特に1864年から1881年までに4倍に増加している。絶対額の増加がいつそうであることは言うまでもない。この項目の中で約半分を占めて最大部分となっているのがタバコ専売の収入であり、絶対額でほとんど10倍になっている(第14表)。そして古くからの国営岩塩坑の収入、それぞれ1870年、1872年から計上されて急速に課税領域を拡大しつつあるといわれる〈アルコール消費税(Excise on spirits)〉、〈印紙税(Stamp duties)〉の三項目が残る半分を占めている(*Report* [52], pp.10-11,

p. 27)。なお〈火薬専売〉収入は1873年以降計上されておらず、額もわずかである (*Ibid.*, p. 27)。

さらに〈諸省収入〉の中味は、公共事業省の鉄道、内務省の郵便・電信、等の公共業収入が大きな部分を占めることを指摘しておこう (*Op. cit.*, p. 11, p. 27)。

〈王領地〉は旧教会領をひきついだ国有地の地代収入であり、〈人頭税〉は古くからの直接税の根幹であったから、1860-70年代における歳入構成の以上の変化は、さしあたり、農民からの地代、直接税への依存から、公共事業収益、間接税への依存への変化とおさえてもよさそうである。そしてその背後には、1864年の農地改革(夫役制のいちおうの廃止、約40万の農民に対する土地の有償分与を主な内容とする)、「自由保有農(*freeholders*)」の創出 (*Report* [52] pp. 15-16) という地主、農民間の力関係の変化を示す事態があったといえよう²⁸⁾。

3 公債による資金調達

ルーマニア公債史については不明な点が多いが、ひとまず1881年までに発行されたといわれるものをまとめたのが第19表である。

財政規模が急速な膨張をみる1850年代末に両公国で相次ぐ公債発行がもくろまれて失敗していること、60年代後半から70年代初めにかけて巨額の借款導入が続くこと、80年代に入って再び巨額の借款導入が続くこと、80年代に入って再び巨額の公債が発行されるが、その内容はより低利の条件での借換えが多いこと、などの特徴が全体の動向として指摘できる。特に80年代とそれ以前との発行条件の段階的ともいえる差異が注目されよう。

特に外債では1866年のオープンハイム借款、内債では1871年の〈王領地〉債等の発行条件は厳しいものであり、同国政府の資金調達の困難を物語っている。

だが他方で、鉄道建設公債の発行条件をみれば、データが不十分ではあるけれども、同じ時期の赤字公債よりは条件がいいと言いうるようになる（たとえば1866年オッペンハイム借款に続く1868-69年の一連の7.5%鉄道債、1871年〈王領地〉債に続く1872年の8%鉄道債など）。さらに言えば、赤字国債の発行が必要なほどに財政困難な状況のもとで、あえて鉄道債が発行されている事実にも注目の必要があろう。

1857-59年に建設されたドナウ河畔のチェルナボダと黒海の港コンスタンツァを結ぶ最初の鉄道はイギリス資本による会社(Danube and Black Sea Railway and Kustendjie Harbour Company, Limited)によって建設されたものであったが、ルーマニア統一後は、1866-69年のブカレスト-ジュルジュ(ドナウ河畔の町)鉄道のように、建設は鉄道業者(Messrs. Barclay and Staniforth)²⁹⁾に請負わせ、資金は公債発行によってまかなうという形がふえてくる。こうして全土をおおう鉄道網が建設されていき、1879年には〈ドイツ会社〉(1868年にDr. Strousbergに付与された利権に端を発し、1871年にベルリンで再編され、ルーマニア政府が保証し、ディスコントゲゼルシャフトのM. Hansemann、マーチャント・バンカーのBaron Bleichröderが中心となって形成された会社)³⁰⁾、1882年にチェルナヴォダ-コンスタンツァ鉄道、1888年にはレンベルク=チェルノヴィッツ=ヤシー鉄道会社のルーマニア線を買収することによって全線国有化を実現する(*Report* [52], pp. 2-3, Botez, Urma, Saizu [10] pp. 66-131)。

このようにみてくれば、可能な限りの自前での鉄道建設が政府の一貫した方針であったといえそうである。特にルーマニアで最長の〈ドイツ会社〉線を国有化した直後の1880年に農産物の運賃が引き下げられていることは重要である。これによって運輸量は増大したにもかかわらず、運賃収入は減少したのである(*Report* [52], p. 4, p. 21)。

このような、農産物輸出促進のためのインフラストラクチャー建設を内

第18表 ルーマニアの歳入構成

項目 年	(単位：%)									
	王領地	諸省収入 (郵便電 信，鉄道 等)	人頭税	土地税	商人登録 税，その 他直接税	関税	塩・タバコ・ 火柴専売・ア ルコーホル消費 ・印紙税	前年 度分 未収	王領地買 却地雑収 入	罰金，旅 券，ベッ サラピア
1864	33.7	8.7	25.4	5.3	4.0	9.3	7.1	3.4	1.6	1.5
1865	24.7	8.5	26.1	4.5	3.7	13.4	11.9	3.3	2.1	1.9
1870	24.4	13.6	20.9	5.6	3.1	12.0	11.3	—	6.4	2.6
1871	29.2	6.1	18.5	6.5	2.7	12.6	9.5	5.3	6.9	2.4
1872	24.1	5.9	18.8	8.4	2.6	14.1	17.3	4.2	2.7	1.9
1873	23.9	6.1	16.9	7.5	6.5	10.5	23.0	3.5	1.6	0.6
1874	20.8	8.1	15.0	6.7	10.8	10.4	22.8	2.8	2.4	0.2
1875	20.6	9.5	14.5	6.5	9.8	9.1	22.8	6.4	1.2	0.2
1876	20.7	10.3	13.5	6.0	8.9	10.1	24.6	5.0	0.9	0.2
1877	13.5	30.9	10.5	5.2	4.9	9.1	19.3	4.3	1.5	0.1
1878	15.3	22.9	9.1	4.6	6.2	13.9	19.4	6.8	1.7	0.1
1879	16.7	12.9	8.7	4.8	7.1	12.8	25.1	11.6	1.0	0.1
1880	14.3	14.2	8.0	5.2	6.4	11.0	26.1	13.6	0.8	0.3
1881	14.0	15.7	9.4	6.8	6.7	12.7	28.7	4.6	1.2	0.3

[資料出所] Report [52], pp. 24~27, によって作成。

第19表 ルーマニアの公債発行、1834～1881年

契約・ 発行年	名称、目的	通貨	名目額 (新レイ=フラン)	名目発行価格	実質発行価格	名目利率	実利率	償還年数	発行者、発行地
1834	ワラキア第一公債	galbeni (旧レイ 金貨)	63,500 (23,906,228)	100	100	6	6	15	
1855	モルドヴァ公国での アジアー奴隷解放の ための補償金調達	旧レイ	5,727,500	100	100	10	10	12	
1857	ワラキア公国でのジ アジアー奴隷解放のた めの補償金	旧レイ	9,330,300	100	100	5	5	12	
1859	ワラキア公国債、「国 家の必要」のため	旧レイ	8,000,000	—	—	10	7.68		全額応募されず
1859	モルドヴァ公国債、 軍事費調達のため	旧レイ	8,000,000	—	—	3	—		同上
1860	ワラキア公国債、軍 事費調達のため	旧レイ	5,000,000	100	100	10	10		同上
1864 8月	スターン借款、軍事 費、通常支出、財政 赤字の補填	£	916,000 (22,889,437)	88	73.784	7	11	24	Stern Brothers, オ スマン帝国銀行, 全 額ロンドン
1864 10月	19の鉄橋の建設		(12,027,285)			9		10	Messrs. Barclay & Staniforth

1864	ブカレスト=ジュル	(13,755,000)		9	10	Messrs. Barclay & Staniforth
1866	シュ鉄道建設					
1865	農地改革での地主への補償として発行	289,569,200	100	10	10	
1866	財政赤字の補填のための公債	30,000,000	80	なし	10.84	全額応募できず
1866	オッペンハイム借款	31,610,500	58.52	8	17.57	Oppenheim (ノリ, アレクサンドリヤ) Oscar Planat(ノリ) Frühling & Goschen (ロンドン) S.Sulzbach (フランクフルト)
1868	スチャバ=ロマン=ヤシー鉄道の建設	51,535,640		7.5		
	ヴルチヨロバ=ピテ	248,130,000		7.5		
	シュティ=ブカレスト					
1869	=ロマン鉄道の建設	1,500,000	71.75	7.5	60	Anglo-Austrian Bank (ロンドン) など, ベルリン, ウィーン, ベスト, レンベルク, ブカレスト,
	ガラツィ=テクチ=ロマン, テクチ=ブルラド, ガラツィ=ブカレスト鉄道の建設					

契約・ 発行年	名称、目的	通貨	名目額 (新レイ=フラン)	名目発行価格	実質発行価格	名利率	実利率	償還年	発業者、発行地
1870	1864年の鉄橋建設債の借換え	£	434,331	86			11.75 以上	11	ガラツィ、ヤシー、 ハンブルク、プレス ラウ、ライプチヒで も発行 C. Deveaux & Co., Mr. Thomas Brassy, Mr. Trevor Barclay 国内発行
1871	<王領地>債、国庫 債券やルーマニア銀 行からの借入れの借 換えおよび財政赤字 補填	新レイ	78,000,000	75	74.418	8	12.36	20	
1872	ドイツ会社の鉄道線 の買収基金	新レイ	9,985,320			3.5		無期	大蔵省貯蓄部(Caisse de Dépôts) より借 入
1872	ヤシー=ウンゲニ鉄 道の建設	新レイ	3,770,215	100	100	8		14	G. H. Heliade
1875	国庫債券の借換え、 財政赤字の補填	新レイ	44,600,000	65	63.3	5	7.9	無期	Société Generale 他、パリで発行
1875	国立劇場の修理	新レイ	300,000	100	100				

1877	低当証券 (Billet hypothécaires)	新レイ	26,260,000						
1880	ルーマニア鉄道 (C. F. R.) 債, ドイツ会社買収資金	新レイ	237,500,000	100	100	6	6	43	
1880	同上	新レイ	47,532,000	100	100	6	6		
1880	農地債の借換え, 整理	新レイ	31,600,000	84	82,264	6	7.74	44	
1881	<王領地> 債の借換え, 国庫債券の整理	新レイ	148,200,000	82	79,901	5	6.67	50	ルーマニア銀行他。 (ベルリン, フランクフルト, アムステルダム)
1881	ルーマニア鉄道 (C. F. R.) 借の借換え	新レイ	47,948,000	91.98	91,628	5	6.25	18	

[備考] 文献の間で異同が多く特に数字についてはそれが目立つ。ここではルーマニア側の資料に依拠していると思われる Tutuc [60], *Anuarul Statistic al României*, 1909 を中心として採用した。

[資料出所] Tutuc [60], pp. 788~793, *Anuarul Statistic al României*, 1909, p. 718, *The Bankers' Magazine*, Vol. XXIX, May 1869, pp. 604~605, Vol. XXX, July 1870, pp. 613~614, *Report* [52], pp. 2~9, p. 17, & p. 23, Kessler [28], p. 430, Creangă [15], SS. 121~124, SS. 127~128, Creangă [17], SS. 338~339, 等によって作成。

容とする、いわば積極財政の展開は、〈ルーマニア銀行〉の会長をはじめ、*Report* [52] の筆者にも共通する政策的信念であり、ルーマニア政府財政への評価の基礎視角であった³¹⁾。

しかしながらここで指摘しておかねばならぬことは、この時期全体を通じて穀物価格は好調を続け³²⁾、輸出額の増大に寄与し、間接税収入の増大によって歳入額の増大に寄与し、外国銀行および投資家の評価を高めることによって公債による資金調達を容易にしえたということであろう。

28) *Report* [52] の著者ホワイトとも親交のあったらしい J. サミュエルソンはアイルランドの土地問題と比較するという興味深い視点を出しているが、やはり農地改革の評価についてはかなり楽観的である (Samuelson [55], pp. 74-87)。改革後の農民の性格規定は別箇に検討すべき重要な問題であり、文献も多い。一般的には夫役の事実上の復活等をふまえてかなり厳しい評価となっている。さしあたり Creanga [16], Chirot [14], pp. 125-136 等のほか、わが国のものでは田辺勝正 [58], 第三篇第一章, 南塚信吾 [38], 第一部第二章の比較論などを参照されたい。

29) この業者についてはすぐれたモノグラフ Jensen & Rosegger [25] がある。

30) この経緯については *Die Disconto Gesellschaft* [18], SS. 102-110 に詳しい。

31) 第 1 回株主総会でのレイト議長の次の発言はその明らかな表明といえよう。

「ルーマニアは鉱物資源に加えて、ほとんど無尽蔵な肥沃さをもつ土地を有しております。自然によって与えられたこの恵みを引き出し、それをヨーロッパの残りの部分にも分け与えることを妨げるものはただ一つ、運輸手段の欠如でありました。土地耕作者達は何百マイルもの距離で荷馬車にのせて運ぶ以外には、土地の産物を運ぶ手段を持たなかったのであります。しかしながら今や事態は一変しました。この国の中央部とドナウ川という高速水路とを結び、さらに中央ヨーロッパの鉄道網とも結合させることによってバルト海までのびる鉄道網の建設に対して政府が寛大な保証を与えるという、実に思いきった財政政策 (a very bold financial policy) が採用されたのです。……これらの保証は、しばしの間、国庫にとってかなりの重圧となりました。しかしながら、国の生産物を増大させることによって、同時にその富を増大させ、その結果歳入を増大させ、そしてまた国有地の価値を増大させようという限りにおいて、このことは死活的な重要性をもつのであります。」 (*B. M.*, Vol. XXXI, July 1871,

pp. 640-641) この国際分業を前提とする開発＝積極的財政政策思想に注目。

- 32) 1870年代後半のガラツィ港穀物価格については *Report* [52], p. 4, 1880年代以降については *Welzk* [62], p. 38, 19世紀後半のイギリスの小麦輸入価格については *Lawes and Gilbert* [31], p. 132, table II 等を参照されたい。

結びにかえて

以上、1856-1881年の時期をルーマニアにおける自由貿易体制の時期とおさえたうえで、外国銀行と国家財政との関連について検討してきた。

まず貿易構造を検討することによって、当時のルーマニアが穀物を中心とする農産物を輸出する貿易収支の黒字国であり、工業製品を輸出するヨーロッパ諸国にとっては、穀物の供給国としてのみならず、対トルコ穀物輸出の黒字によって購買力を有する国としても重要であったことを明らかにした。

次に、外国銀行の進出と事業展開について検討し、トルコ（オスマン帝国の他地域）および西洋諸国との貿易関係に対応するように、すでに1856年にはイギリスの資本家グループによるオットマン・バンクの支店が開設され、以後、同じグループによる銀行はルーマニアにおける貿易金融の担い手として大きな役割をはたし続けることを示した。

その際、オスマン帝国からの国立銀行の利権の獲得、ルーマニアからの同様の利権の獲得と喪失、といった事態に応じて組織の再編を行いながら対政府金融にも関わり、借款導入、タバコ専売の請負などの役割を果たしたことをも示した。

最後に国家財政の展開について概観し、貿易規模の拡張と同様に財政規模も拡張を示すこと、しかも財政は貿易とは逆に赤字基調のまま膨張し、農民からの間接税収入を増加させると同時に、大量の公債発行によって鉄道網を建設することを明らかにした。

そこで問題となるのは、貿易収支の大幅黒字として示される世界市場に

対する穀物供給による収益をめぐる地主、農民、両者の力関係を反映する国家財政、そして外国銀行の間の緊張関係のあり方であろう。外国銀行はこの収益をめあてに進出して直接に生産者に対して、あるいは間接に国家に対して貸し付けを行う。国家はこの収益のいっそうの増大をめざして外国銀行を介して資金導入を行い、鉄道を建設する。鉄道建設による穀物供給の増大が収益の増大をもたらすならば、外国銀行及びその背後の債権者と国家財政との幸福な共存関係は持続するかにみえる。この時期を通じて穀物の世界市場価格が維持されたことは、ルーマニアにおけるこのような関係を実際に持続させたのであり、この点がエジプトとの相違点である。

なお、ルーマニア的な特質として、国家の積極的な財政支出によって鉄道建設が行われた根拠としての権力構造（1880年の国立銀行の設立の評価もこの点にかかわる）およびその背後にある国際分業論的開発思想³³⁾、この時期におけるオスマン帝国銀行グループともいべき資本家集団の役割（アングロ・オーストリアン・バンク、レンベルク＝チェルノヴィッツ＝ヤシー鉄道会社、そしてルーマニア銀行の間にみられる役員結合の意味）など、一層の考察を要すべき問題は多い。ひとまず、以上の指摘にとどめ、19世紀的な債務問題の理論的考察とあわせて他日を期したい。

33) 前注 31 参照。なお、ほぼ同じ見地に立つと思われるイギリス特命全権大使 ホワイト（この人物については Lăzărescu [34] をみよ）は 1883 年に、貿易構造にみられるルーマニアの対外依存 (dependence) を指摘したうえで現地政府、公衆の保護主義化傾向に言及し、まず農業開発をいっそうすすめることが長期的にみれば工業発展に寄与するだろう、と批判している (*Report* [52], p. 12)。P. S. Aurelian や A. D. Xenopol などのこの時期のルーマニアの保護主義者の経済思想は F. リストなどとの関連でも検討すべき重要な論点をもつ。この両者については著作集の解説である Murgescu [41], Veverca [61], さらに経済思潮全体については Montias [61], Jinga [26] 等を参照されたい。

参 考 文 献

- [1] Angelescu, Const. C., "Creditul în Moldova de la 1848 la 1864," în V. Popovici (red.), *Dezvoltarea Economiei Moldovei între Anii 1848 și 1864*, Iași: Editura Academiei Republicii Populare Romine, 1963.
- [2] Angelescu, N. C., "Politica Monetară," în *Enciclopedia României, IV*, 1943.
- [3] Băicoianu, Constantin J., *Geschichte der rumänischen Zollpolitik seit dem 14 Jahrhundert bis 1874*, Stuttgart: Münchener Volkswirtschaftliche Studien, ed. L. Brentano und W. Lotz, 14. Stück, 1896.
- [4] Baster, Albert Stephen James, *The International Banks*, London: P. S. King, 1935.
- [5] Berend, Iván T. & György Ránki, *Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries*, New York & London: Columbia University Press, 1974 (南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版部, 1978年)。
- [6] Berindei, Dan și Valerian Popovici, "Dezvoltarea economică și socială a Principatelor în anii 1848-1864," în *Istoria României IV*, pp. 180-221.
- [7] Bindreiter, Uta, *Die diplomatischen und wirtschaftlichen Beziehungen zwischen Österreich-Ungarn und Rumänien in den Jahren 1875-1888*, Wien-Köln-Graz: Herman Böhlau Nachf., 1976.
- [8] Bobango, Gerald J., "An English Report on Romania, 1865," *Revue Roumaine d'Histoire*, t. XVII, n. 2, 1978, pp. 337-344.
- [9] —————, *The Emergence of the Romanian National State*, New York: Columbia University Press (East European Quarterly), 1979.
- [10] Botez, Const., Dem. Urma, și Ion Saizu, *Epopeea Feroviară Românească*, București: Editura Sport-Turism, 1977.
- [11] Bouvier, Jean, *Le Crédit Lyonnais de 1863 à 1882; Les années de formation d'une banque de dépôts*, Paris: Imprimerie Nationale, 1961.
- [12] Bușe, Constantin, *Comerțul Exterior prin Galați sub Regimul de Port Franc (1837-1883)*, București: Editura Academiei Republicii Socialiste România, 1976.
- [13] Cernovodeanu, Paul, Beatrice Marinescu și Irina Gavrilă, "Comerțul britanic prin Galați și Brăila între 1837-1852," *Revista de Istorie*, Tom. 31, nr. 4, 1978, pp. 629-650.

- [14] Chirot, Daniel, *Social Change in a Peripheral Society; The Creation of a Balkan Colony*, New York: Academic Press, 1976.
- [15] Creangă, G. D., "Die Finanzen Rumäniens," *Finanz-Archiv*, XVI, Jahrgang (1899), SS. 593-626.
- [16] —————, *Grundbesitzverteilung und Bauernfrage in Rumänien*, Verlag von Duncker & Humbolt: Leipzig, 1909.
- [17] —————, "Die Finanzen Rumäniens und die Ergebnisse der neuen Finanzpolitik der Ueberschüsse," *Finanz-Archiv*, XXVIII, Jahrg. (1911), SS. 733-793, XXIX, Jahrg. (1912), SS. 168-294.
- [18] *Die Disconto Gesellschaft 1851 bis 1901; Denkschrift zum 50 Jährigen Jubiläum*, Berlin: J. Guttenberg, Verlagsbuchhandlung, 1901.
- [19] Dobrovici, M. Gh. și V. I. Feraru, "Finanțele Statului," in *Enciclopedia României*, IV, 1943.
- [20] Emden, Paul Herman, *Money Powers of Europe in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, London: Sampson Low Maston & Co., 1937.
- [21] Essars, Pierre des, "A History of Banking in the Latin Nations," in William Graham Sumner (eds.), *A History of Banking in all the Leading Nations, Volume III*, New York: The Journal of Commerce and Commercial Bulletin, 1896.
- [22] Giurescu, Dinu C., *Illustrated History of the Romanian People*, București: Editura Sport-Turism, 1984.
- [23] Ionescu, Traian, "Informations françaises touchant les rapports économiques entre la Roumanie et la France durant la période 1871-1883," *Revue Roumaine d'Histoire*, t. XIX, n. 4, 1980, pp. 627-652.
- [24] Iordache, Anastasie, "Primele Măsuri Legislative pentru Protejarea și Încurajarea Industriei Naționale. Legea din 1887," *Studii*, tomul 25, nr. 1, 1972, pp. 97-110.
- [25] Jensen, J. H. and Gerhard Rosegger, "British Railway Builders along the Lower Danube, 1856-1869," *The Slavonic and East European Review*, Vol. XLVI, n. 106, Jan. 1968, pp. 105-128.
- [26] Jinga, Victor, "Le concept de liberté dans l'idéologie du commerce extérieur de la Roumanie au XIXe siècle," *Revue Roumaine d'Histoire*, t. XI, n. 3, 1972, pp. 415-438.
- [27] Jowitt, Kenneth, (Ed.), *Social Change in Romania, 1860-1940; A*

- Debate on Development in a European Nation*, Berkley: Institute of International Studies, University of California, 1978.
- [28] Kessler, Charles-Henri, "Lettre de Roumanie; correspondance particulière de l'Économiste Français," *L'Économiste Français*, samedi, 2, octobre 1875, pp. 429-430.
- [29] 熊谷一男『ドイツ帝国主義論』未来社, 1973年。
- [30] Lamer, Mirko, "Die Wandlungen der ausländischen Kapitalanlagen auf dem Balkan," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 48. Band, Heft 3, November 1938, SS. 470-524.
- [31] Lawes, John Bennet, & Joseph Henry Gilbert, "Home Produce, Imports, Consumption, and Price of Wheat, over Forty Harvest-Years, 1852-53 to 1891-92," *The Journal of the Royal Agricultural Society of England*, Vol. IV, March 31, 1893, pp. 77-131.
- [32] Lungu, Traian, "Romanian-Egyptian Trade Relations before the Outbreak of the First World War (1885-1914)," *Revue Roumaine d'Histoire*, t. VIII, n. 5, 1969, pp. 899-908.
- [33] Lupu, M. A., (red.), *Istoria Economiei Naționale a României*, București: Editura Didactică și Pedagogică, 1974.
- [34] Lăzărescu, Dan A., "Sir William White, le premier ministre plénipotentiaire de la Grande-Bretagne à Bucarest (1880-1885) et ses observations sur les roumains," *Revue Roumanie d'Histoire*, t. XIX, n. 4, 1980, pp. 653-668.
- [35] Maciu, Vasile, "Dezvoltarea capitalismului în România între 1864 și 1878," în Academia Republicii Populare Romîne, *Istoria Romîniei IV*, București: Editura Academiei Republicii Populare Romîne, 1964, pp. 442-481.
- [36] —————, "Politica internă și externă a Romîniei în anii 1864-1876," în Academia Republicii Populare Romîne, *Istoria Romîniei IV*, București: Editura Academiei Republicii Populare Romîne, 1964, pp. 535-585.
- [37] Marinescu, Beatrice, "Aspects of Economic Relations between Romania and Great Britain (1862-1866)," *Revue Roumaine d'Histoire*, t. XVIII, n. 4, 1979, pp. 773-783.
- [38] 南塚信吾『東欧経済史の研究』ミネルヴァ書房, 1979年。

- [39] Mitchell, Brian Redman, *European Historical Statistics; 1750-1975*, London: The Macmillan Press Ltd., 1982 (中村宏監訳『マクミラン世界歴史統計, (I)ヨーロッパ編, 1750-1975』原書房, 1983年)。
- [40] Montias, John Michael, "Notes on the Romanian Debate on Sheltered Industrialization: 1860-1906," in Jowitt [27] pp.53-71.
- [41] Murgescu, Costin, "Studiu introductiv," in Mihai C. Demetrescu (Ed.), *Petru S. Aurelian; Opere Economice*, București: Editura Academiei Republicii Socialiste România, 1967, pp. vi-lxxxiii.
- [42] 岡野内正「オットマン・バンクについての覚書」『経済学論叢』(同志社大学) 第34巻第3・4号, 1984年8月。
- [43] ———「インペリアル・オットマン・バンクについての覚書」『経済学論叢』(同志社大学) 第35巻第1号, 1984年12月。
- [44] ———「エジプトにおける外国銀行と国家財政」『経済学論叢』(同志社大学) 第35巻第2・3号, 1985年3月。
- [45] ———「自由貿易体制下におけるオスマン帝国財政についての覚書」『経済学論叢』(同志社大学) 第35巻第4号, 1985年5月。
- [46] ———「トルコの財政改革と『フォスター・ホバート報告』」『経済学論叢』(同志社大学) 第36巻第3・4号, 1985年11月。
- [47] 大野英二『ドイツ金融資本成立史論』有斐閣, 1956年。
- [48] Oțetea, Andrei (Ed.), *The History of the Romanian People*, Bucharest: Scientific Publishing House, 1970 (鈴木四郎, 鈴木学共訳『ルーマニア史1, 2』恒文社, 1977年)。
- [49] Penelea, Georgeta, "Contracte în Comerțul Extern al Țării Românești (1829-1858)," *Studii*, tomul 25, nr. 4, 1972, pp.767-781.
- [50] Poncet, Jean, *Le sous-développement vaincu?; La lutte pour le développement en Italie méridionale, en Tunisie et en Roumanie*, Paris: Editions Sociales, 1970.
- [51] Price, F.G. Hilton, *A Handbook of London Bankers; with Some Account of their Predecessors, the early Goldsmiths*, London: Chatto and Windus, 1876.
- [52] *Report by Mr. White, Her Britanic Majesty's Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary at Bucharest, on the Kingdom of Roumania*, British Parliamentary Papers, 1883 (C.-3784).
- [53] *Report on the Danubian Principalities*, by Sir Henry Bulwer, 6 Feb.

- 1856, British Foreign Office Confidential Print, n. 797 (i), (in David Gillard, Ed., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part I, Series B, Vol. 1*, University Publications America, 1984, pp. 29–90).
- [54] Romaşcanu, M. Gr. și Pant. M. Sutescu, “Băncile Comerciale,” in *Enciclopedia României IV*, 1943.
- [55] Samuelson, James, *Roumania; Past and Present*, London: George Philip & Son, 1882.
- [56] Sanmartin, Josefina López, “Contacte și Relații Comerciale între Spania și România pînă la semnarea “Modusului Vivendi” Comercial din 1923,” *Studii*, tomul 24, nr. 6, 1971, pp. 1187–1210.
- [57] Stanciu, I., “Considérations sur l'évolution des rapports commerciaux entre la Roumanie et les États-Unis d'Amérique jusqu'en 1914,” *Revue Roumaine d'Histoire*, t. XI, n. 4, 1972, pp. 603–630.
- [58] 田辺勝正『戦後欧州に於ける土地制度改革史論』協調会, 1935年。
- [59] Tiberian, Ioan, “Legăturile Economice dintre România și Transilvania în Perioada 1876–1886; Aplicarea Convenșiei Comerciale din 1875,” *Studii*, tomul 22, nr. 5, 1969, pp. 905–925.
- [60] Tutuc, I., “Datoria Publică a României,” in *Enciclopedia României IV*, 1943.
- [61] Veverca, Ion, “Alexandru D. Xenopol și Problemele Dezvoltării Economice a României,” in Ion Veverca (Ed.), *A. D. Xenopol; Opere Economice, Texte Alese*, București: 1967, pp. 7–72.
- [62] Welzk, Stefan, *Nationalkapitalismus versus Weltmarktintegration? Rumänien 1830–1944; Ein Beitrag zur Theorie eigenständiger Entwicklung*, Saarbrücken: Verlag breitenbach Publishers, 1982.
- [63] Залышкцн, М. М., “Промышленность, торговля, пути сообщения и финансы”, в В. Н. Виноградов (ред.), *История Румынии 1848–1917*, Москва: Издательство «Наука», 1971, стр. 176–189.
- [64] Zane, G., “Die österreichischen und die deutschen Wirtschaftsbeziehungen zu den rumänischen Fürstentümern 1744–1874,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. XXVI, 1927, SS. 30–49, SS. 262–281.
- [65] ———, “Politica Economică a Principatelor în Epoca Unirii și Capitalul Străin,” *Studii, Revistă de istorie*, n. 1, 1959, pp. 223–258.

なお本文中に引用した *Times, Bullionist* の記事, ルーマニア銀行の 1882 年度の報告書については次のマイクロフィルム資料による。

Corporation of Foreign Bondholders, *The Newspaper Cutting Files of the Council of Foreign Bondholders, in the Guildhall Library, Europe*, 6/16 *Roumania 1870-1901*, London.